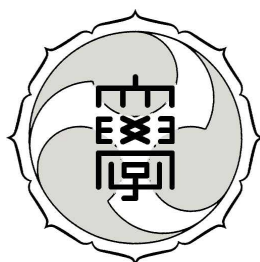

平成24年度 事業報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

．ごあいさつ	1
．法人の概要	2
1．理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	5
(5) 役員	6
(6) 施設等所在住所	7
2．設置する学校・学部・学科等	8
(1) 大学・大学院	8
(2) 専修学校	8
3．学部・学科等入学定員、学生数の状況	9
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	9
(2) 学生の推移	9
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	10
4．大学院	15
(1) 学位授与状況	15
5．社会人教育	16
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	16
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	16
6．研究費内訳	17
(1) 外部資金の獲得状況	17
(2) 主たる公的研究事業	17
7．教職員	19
(1) 教員数	19
(2) 職員数	20
(3) 研修生	20
(1)から(3)の合計	20
8．医療施設の概要	21
(1) 施設名	21
(2) 外来・入院患者数	21

・事業の概要	24
1．主要な事業計画に対する進捗状況	24
(1) 医学教育グローバルスタンダードに基づく外部評価の受審を通じた質保証	24
(2) 臨床研究支援センターの設置	24
(3) がん診療に携わる医療従事者の養成	25
(4) 先端医療の臨床への実践・促進	26
(5) 施設将来計画の推進	28
(6) 防災管理体制の強化	29
(7) 医療連携（地域、学内）の推進	29
2．「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	30
【 教育 】	30
(1) 医学部	30
(2) 看護学部	30
(3) 大学院 医学研究科	31
(4) 大学院 看護学研究科	31
(5) 看護専門学校	31
(6) 図書館	32
(7) 男女共同参画推進局	32
(8) 医療人統合教育学習センター	32
(9) 国際交流	33
(10) 公開講座	36
【 研究 】	37
(1) 先端生命医科学センター	37
(2) 総合研究所	37
(3) 実験動物中央施設	38
(4) 統合医科学研究所	38
【 医療 】	39
(1) 東京女子医科大学病院	39
(2) 東医療センター	39
(3) 八千代医療センター	40
(4) 青山病院	40
(5) 成人医学センター	41
(6) 膠原病リウマチ痛風センター	41
(7) 東洋医学研究所	41

(8) 女性生涯健康センター	42
(9) 青山女性・自然医療研究所	42
(10) 遺伝子医療センター	42
【 経営・管理 】	42
(1) 総合企画室	42
(2) 総務部	42
(3) 人事部	43
(4) 経理部	43
(5) 用度部	43
(6) 研究支援部	44
(7) 施設部	44
(8) 情報システム部	44
(9) 防災保安部	45
(10) 内部監査室	45
3. 認可事項等	45
(1) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改訂	45
・ 財務の概要	46
1. 消費収支計算書	46
2. 資金収支計算書	47
3. 貸借対照表	48

. ごあいさつ

ここに平成 24 年度事業報告を発行するにあたり、この 1 年間の教職員の努力に対して、心より感謝申し上げます。本冊子には、平成 24 年度に本学が行った教育・研究・診療・社会貢献・管理運営活動が凝縮されております。年間の目標を立てその達成を通じて向上を目指すことは、限られた資源の中で活動する大学運営の基盤となります。精緻な自己点検に基づく評価と課題発見が次の目標設定と自己改善に役立つことは、平成 24 年度に行われた本院病院機能評価や医学部国際外部評価からも明らかです。事業計画をたて、それを実践することが徐々に定着してきたと思います。



平成 24 年度は、大震災で始まった前年度に比べれば、落ち着いた 1 年であったように思います。その中で多くの事業が計画され実施され、目標を達成した部分も未達の部分もあり、結果がここに記されています。本冊子は、大学全体と各部署の努力を社会へ報告するメディアとして意味を持つだけでなく、教職員にとっても、本学の強みを更に強化し、一方課題を改善するための教材となりますので活用していただけたらと思います。

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **吉岡 俊正**

．法人の概要

1．理念・目的

(1) 設立目的

< 建学の精神 >

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

< 使命 >

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

< 理念 >

至 誠 と 愛

< 教育目標 >

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

「先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、
ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する」

(3) 沿革（簡略）

- | | | |
|----|-----------|-------------------------------------|
| 明治 | 33年（1900） | 東京女医学校創立 |
| | 41年（1908） | 附属病院開設 |
| | 45年（1912） | 財団法人東京女子医学専門学校設立
東京女子医学専門学校開設 |
| 昭和 | 5年（1930） | 附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止） |
| | 9年（1934） | 附属第二病院開設（平成17年東医療センターに改称） |
| | 19年（1944） | 東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校） |
| | 22年（1947） | 東京女子医科大学予科開設 |
| | 25年（1950） | 東京女子医科大学医学部開設 |
| | 26年（1951） | 学校法人東京女子医科大学認可
附属看護学院（乙種看護婦養成）開設 |
| | 27年（1952） | 東京女子医科大学開設 |
| | 28年（1953） | 附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止） |
| | 33年（1958） | 大学院医学研究科開設
総合研究所開設 |
| | 40年（1965） | 附属高等看護学校開校 |
| | 44年（1969） | 看護短期大学開校（平成13年閉校） |

-
-
- 44年(1969) 医用技術研究施設開設
(昭和51年医用工学研究施設に改称)
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 51年(1976) 医用技術研究施設 医用工学研究施設に改称
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局 設立
- 22年(2010) 国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
- 22年(2010) 統合医科学研究所(TIIMS)開設
- 22年(2010) 医療人統合教育学習センター 開設
- 23年(2011) 学生健康管理センター開設
- 24年(2012) 臨床研究支援センター開設

(4) 組織



(5) 役員

1) 理事（平成 25 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名	就任年月日	担当業務
理事長	吉岡 博光	平成 2 年 5 月 1 日	代表理事
学長理事	宮崎 俊一	平成 19 年 11 月 1 日	教育・研究担当
副理事長	吉岡 俊正	平成 22 年 4 月 1 日	理事長職務代行者、教育・研究担当
常務理事	岩本 安彦	平成 23 年 4 月 1 日	特任事項担当、労務担当、 マスタープラン 21 プロジェクト担当
医療施設統括理事	永井 厚志	平成 22 年 4 月 1 日	医療担当
病院長理事	立元 敬子	平成 22 年 4 月 1 日	医療担当
理事	竹宮 敏子	平成 18 年 1 月 1 日	総務担当
〃	岩本 絹子	平成 20 年 1 月 1 日	総務担当
〃	大澤真木子	平成 16 年 4 月 1 日	教育・研究、医療担当
〃	川上 順子	平成 22 年 4 月 1 日	教育・研究担当
〃	田中美恵子	平成 22 年 4 月 1 日	教育・研究担当
〃	渡辺 俊夫	平成 24 年 4 月 1 日	経営・管理担当
〃	大塚 邦明	平成 23 年 4 月 1 日	医療担当
〃	寺井 勝	平成 23 年 4 月 1 日	医療担当
〃	川島 眞	平成 23 年 4 月 1 日	医療担当

2) 監事

諏訪 美智子（平成 13 年 4 月 1 日就任）

小暮 美津子（平成 13 年 6 月 1 日就任）

幸田 正孝（平成 14 年 1 月 1 日就任）

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
医療施設統括責任者	1	1
本院病院長	1	1
至誠会	9~14	14
教職員	8~11	10
学識・功労	4~6	5
計	(24~34)	32

(6) 施設等所在住所

大学・本部 { 医学部、看護学部(2~4学年)大学院、 図書館 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護学部(1学年)大東キャンパス	〒437-1434	静岡県掛川市下土方 400-2
看護専門学校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
研究施設 { 先端生命医科学センター、総合研究所 実験動物中央施設、 統合医科学研究所 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東医療センター	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター日暮里クリニック	〒116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-20-1 ステーションポートタワー4,5階
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属青山病院	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3,4,5階、地下1階
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20,21,22階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4階
附属東洋医学研究所	〒114-0014	東京都北区田端 1-21-8 NSK ビル 3階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-4 MH ビル地下1階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
白河セミナーハウス	〒961-8061	福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2

2 . 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 宮 崎 俊 一)
	(副 学 長 大 澤 真木子)
	(副 学 長 岡 野 光 夫)
医学部医学科	(医学部長 高 桑 雄 一)
看護学部看護学科	(看護学部長 田 中 美恵子)
大学院医学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
大学院看護学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
図 書 館	(館 長 齋 藤 加代子)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡 野 光 夫)
総合研究所	(所 長 高 桑 雄 一)
実験動物中央施設	(施 設 長 丸 義 朗)
統合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 松 原 正 男)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成24年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	110	640	647
	看護学部	看護学科	90	92	360	359
	学部 計		200	202	1,000	1,006
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	2	20	3
		機能学系専攻	4	1	16	2
		社会医学系専攻	4	1	16	5
		内科系専攻	8	14	32	38
		外科系専攻	10	4	40	23
		先端生命医科学系専攻	8	8	32	26
		共同先端生命医科学系専攻	5	8	15	18
	医学研究科小計		44	38	171	115
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	13	32	27
		看護学専攻(後期課程)	10	4	30	22
看護学研究科小計		26	17	62	49	
大学院 計			70	55	233	164
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	88	240	264
合 計			350	345	1,473	1,434

(2) 学生数の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成22年	平成23年	平成24年
東京女子医科大学	医学部	631	635	647
	看護学部	365	365	359
	計	996	1,000	1,006
東京女子医科大学大学院	医学研究科	95	94	115
	看護学研究科博士前期課程	39	33	27
	看護学研究科博士後期課程	22	24	22
	計	156	151	164
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	265	261	264
総 計		1,417	1,412	1,434

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現役	一浪	その他			
平成 23 年度	1,315	73	18.01	25	26	22	84	37	2.27
平成 24 年度	1,414	73	19.37	20	25	28	76	37	2.05
平成 25 年度	1,642	75	21.89	19	31	25	91	37	2.46

倍率 = 志願者 / 入学者

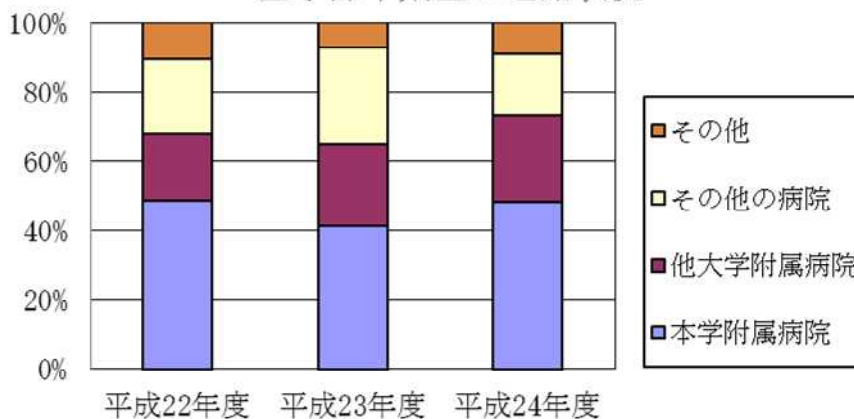
医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 23 年(第 105 回)	90.2%	92.6%	78.6%	88.8%	89.3%
平成 24 年(第 106 回)	92.8%	93.9%	85.7%	91.9%	90.2%
平成 25 年(第 107 回)	91.7%	93.1%	44.4%	88.0%	89.8%

卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 22 年度	103	48.5%	19.4%	21.4%	10.7%
平成 23 年度	97	41.2%	23.7%	27.8%	7.2%
平成 24 年度	108	48.1%	25.0%	17.6%	9.3%

医学部卒業生の進路状況



2) 看護学部

入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現役	一 浪	その他			
平成 23 年度	286	53	5.40	38	13	2	57	37	1.54
平成 24 年度	296	54	5.46	43	10	1	76	38	2.00
平成 25 年度	354	53	6.68	43	10	0	54	38	1.42

倍率 = 志願者 / 入学者

入試状況（編入学）

平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

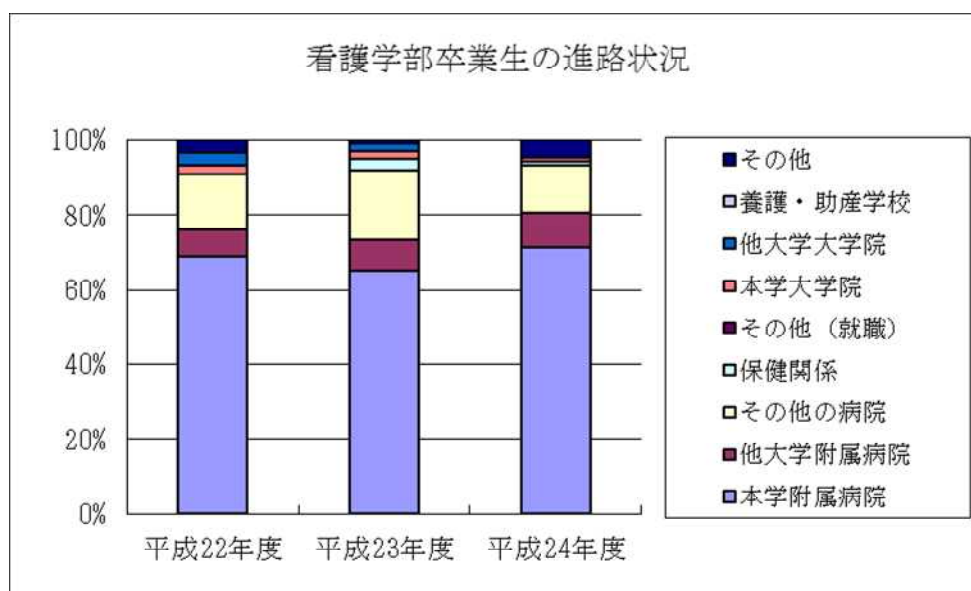
国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 23 年	97.6%	-	91.8%	81.4%	-	86.3%	-	-	-
平成 24 年	98.9%	-	90.1%	84.4%	-	86.0%	-	-	-
平成 25 年	95.4%	-	88.8%	94.2%	-	96.0%	-	-	-

卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成22年度	87	69.0%	6.9%	14.9%	0.0%	0.0%	2.3%	3.4%	0.0%	3.4%
平成23年度	97	64.9%	8.2%	18.5%	3.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	1.0%
平成24年度	87	71.2%	9.2%	12.6%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	4.6%

看護学部卒業生の進路状況



3) 看護専門学校

入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現役	大学	短大	その他			
平成23年度	285	41	6.96	21	5	3	12	56	30	1.87
平成24年度	280	36	7.78	26	10	0	0	62	30	2.07
平成25年度	357	38	9.39	26	11	1	0	68	27	2.52

倍率 = 志願者 / 入学者

入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 23 年度	178	19	9.37	3	5	2	9
平成 24 年度	148	22	6.73	5	14	3	0
平成 25 年度	181	23	7.87	1	20	2	0

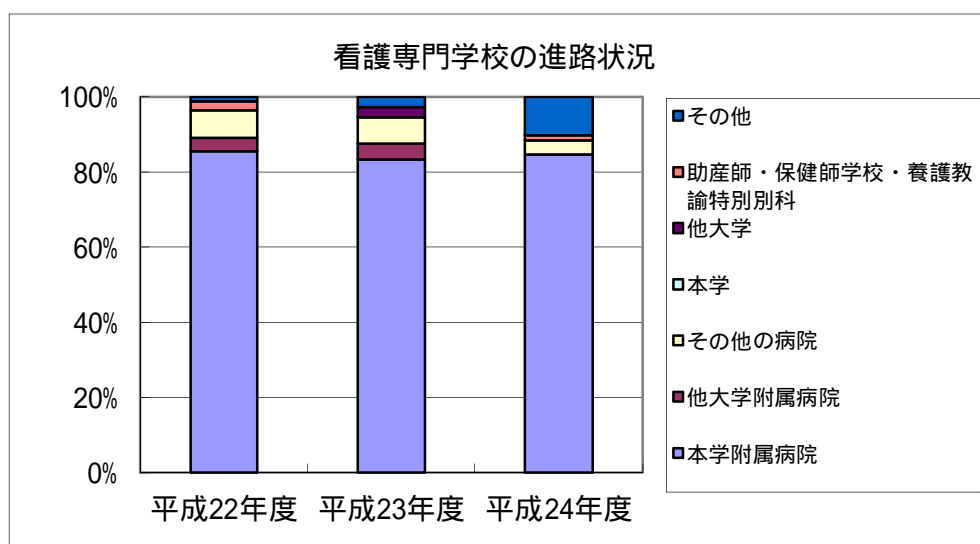
倍率 = 志願者 / 入学者

看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 23 年(第 100 回)	97.6%	100%	91.8%
平成 24 年(第 101 回)	98.6%	95.9%	90.1%
平成 25 年(第 102 回)	91.0%	90.1%	88.8%

卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成22年度	82	85.4%	3.6%	7.3%	0.0%	0.0%	2.4%	1.3%
平成23年度	72	83.4%	4.2%	6.9%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%
平成24年度	78	84.6%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	1.3%	10.3%



4 . 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	1	1	0
		博士（論文）	3	4	0
	機能学系専攻	博士（課程）	0	1	0
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	1	0	1 1
		博士（論文）	4	2	1
	内科系専攻	博士（課程）	11	7	1 4
		博士（論文）	27	18	20
	外科系専攻	博士（課程）	4	6	1 6
		博士（論文）	19	19	24
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	3	11	1 9
		博士（論文）	1	0	0
	共同先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	0	0	1 2
		博士（論文）	0	0	0
小 計	博士（課程）	20	26	1 22	
	博士（論文）	54	43	45	
医学研究科合計			74	69	67
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	19	19	13
		博士（課程）	1 3	1 4	1 5
	看護学研究科合計			22	23
総 合 計			96	92	85

1 満期退学者を含む

5 . 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 42 期	平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月	42
第 43 期	平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月	41
第 44 期	平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月予定	54

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 22 年度	手術看護分野	81	32
	透析看護分野	44	21
平成 23 年度	手術看護分野	102	30
	透析看護分野	36	20
平成 24 年度	手術看護分野	122	30
	透析看護分野	46	20

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 24 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	420,406,783	31,585,446	143,886,087	595,878,316
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	404,672,385	0	1,529,057,411	1,933,729,796
民間の研究助成財団等からの研究助成金	32,770,000	0	49,986,320	82,756,320
寄附講座	43,700,000	0	0	43,700,000
奨学寄付金	759,326,001	0	7,175,000	766,501,001
受託研究費	350,894,640	0	124,000,000	474,894,640
研究費総額	2,011,769,809	31,585,446	1,854,104,818	3,897,460,073

(2) 主たる公的研究事業

平成 24 年度採択分（継続含む）

は平成 24 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 24 年度採択金額(円)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成 再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」	先端生命医科学研究所	679,120,700
最先端研究開発支援プログラム 「再生医療産業化へ向けたシステムインテグレーション - 臓器ファクトリーの創生 - 」	先端生命医科学研究所	370,120,000
医療施設運営費等補助金 臨床研究拠点等整備事業 iPS 細胞等の臨床研究安全基盤整備支援事業	先端生命医科学研究所	162,000,000
研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費） グローバル COE プログラム 「再生医療本格化のための集学的教育研究拠点」	先端生命医科学研究所	139,651,000
研究開発施設共用等促進費補助金 （ナショナルバイオリソースプロジェクト） 「線虫欠失変異体の収集・保存・提供」	第二生理学	89,595,000
科学技術人材育成費補助金 テニュアトラック普及・定着事業	医学部	59,437,050
生体電磁環境研究 「小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査」	衛生学 公衆衛生学（二）	52,673,935

iPS細胞等自動培養装置開発加速事業 自動懸濁培養装置によるiPS細胞の培養評価	先端生命医科学 研究所	52,416,000
最先端研究開発支援プログラム 「ナノバイオテクノロジーが先導する診断・治療イノベーション」	先端生命医科学 研究所	40,337,400
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の 連携支援事業「異種生体情報を統合表示する術中言語機能 モニタリングシステム（IEMAS）の実用化」	先端生命医科学 研究所	36,583,030
研究支援体制整備事業費補助金 リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステ ムの整備（リサーチ・アドミニストレーションシステムの 整備）	先端生命医科学 研究所 研究支援部	34,201,600
戦略的創造研究推進事業（さきがけ） 「癌の転移前診断の確立と治療をめざして」	薬理学	32,500,000
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業） 大学病院人材養成機能強化事業 「男女共同参画型NICU人材養成プログラム」	母子総合医療 センター	31,420,000
大学改革推進等補助金 「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」 都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育	大学	30,773,000
研究開発施設共用等促進費補助金 「型T細胞を標的とした癌免疫療法の開発（臨床試験 の実施とデータ解析及び効果予測マーカー探索）」	泌尿器科	15,000,000
国際標準化推進事業委託費（戦略的国際標準化加速事業） 集束超音波治療に関する国際標準化	先端生命医科学 研究所	13,252,161
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業） 大学病院連携型高度医療人養成推進事業・南関東東京高度 医療人養成ネットワーク	大学病院	12,990,000
戦略的創造研究推進事業個人型研究（さきがけ） 疾患iPS細胞を用いた大脳皮質構造形成メカニズムの解明 （研究領域：iPS細胞と生命機能）	統合医科学研究所	12,896,000
大学改革推進等補助金 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな 医師養成 国際基準評価で質保証される実践臨床実習	大学	11,070,000
科学技術試験研究委託事業 骨・筋肉関連疾患における遺伝情報に応じた個別化医療の 実現	膠原病リウマチ 痛風センター	9,371,000
戦略的創造研究推進事業（さきがけ） 「末梢神経損傷によって誘導される上位中枢神経回路の 改編と動作原理」	第一生理学	8,060,000

7. 教職員

(1) 教員数

< 医学部 >

(平成24年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成22年度	89	17	92	21	86	50	141	138	574	367	(51)	(37)	982	593
(計)	106		113		136		279		941		(88)		1,575	
平成23年度	94	19	89	24	93	49	135	152	563	389	(51)	(36)	974	633
(計)	113		113		142		287		952		(87)		1,607	
平成24年度	93	20	83	24	99	50	159	156	563	400	(45)	(35)	997	650
(計)	113		107		149		315		963		(80)		1,647	

< 看護学部 >

(平成24年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成22年度	2	9	3	10	1	14	13	11	0	15	19	59
(計)	11		13		15		24		15		78	
平成23年度	1	9	3	12	2	9	11	16	0	18	17	64
(計)	10		15		11		27		18		81	
平成24年度	1	9	3	8	2	14	12	8	0	17	18	56
(計)	10		11		16		20		17		74	

< 看護専門学校 > (平成24年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成22年度	0	18	4	10	4	28
(計)	18		14		32	
平成23年度	0	14	4	9	4	23
(計)	14		13		27	
平成24年度	0	18	2	8	2	26
(計)	18		10		28	

(2) 職員数

(平成24年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成22年度	202	550	77	58	409	2,480	14	40	40	82	742	3,210
(計)	752		135		2,889		54		122		3,952	
平成23年度	210	560	76	63	441	2,615	15	41	41	105	783	3,384
(計)	770		139		3,056		56		146		4,167	
平成24年度	201	540	72	68	461	2,730	15	53	40	94	789	3,485
(計)	741		140		3,191		68		134		4,274	

*事務系...本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系...技術職・技能職(工務技士・電話交換手等)

*医療系...看護系職員および医療技術系職員(放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等)

*教務系...教務補助等

*その他...一般職(労務補助)

(3) 研修生

(平成24年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士 研修生		計	
	男	女	男	女	男	女
平成22年度	82	108	209	250	291	358
(計)	190		459		649	
平成23年度	68	116	211	233	279	349
(計)	184		444		628	
平成24年度	70	125	206	232	276	357
(計)	195		438		633	

医療練士研修生...本学独自の卒後臨床研修制度

(1)から(3)の合計 (平成24年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成22年度	1,005	680	742	3,210	291	358	2,038	4,248
(計)	1,685		3,952		649		6,286	
平成23年度	995	720	783	3,384	279	349	2,057	4,453
(計)	1,715		4,167		628		6,510	
平成24年度	1,017	732	789	3,485	276	357	2,082	4,574
(計)	1,749		4,274		633		6,656	

8 . 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成25年3月31日現在)

東京女子医科大学病院(本院)	(病院長 立元敬子)
東医療センター	(病院長 大塚邦明)
附属八千代医療センター	(病院長 寺井勝)
附属青山病院	(病院長 長原光)
附属成人医学センター	(所長 三坂亮一)
附属膠原病リウマチ痛風センター	(所長 山中寿)
附属東洋医学研究所	(所長 佐藤弘)
附属女性生涯健康センター	(所長 加茂登志子)
附属青山女性・自然医療研究所	(所長代行 加茂登志子)
附属遺伝子医療センター	(所長 齋藤加代子)

(2) 外来・入院患者数

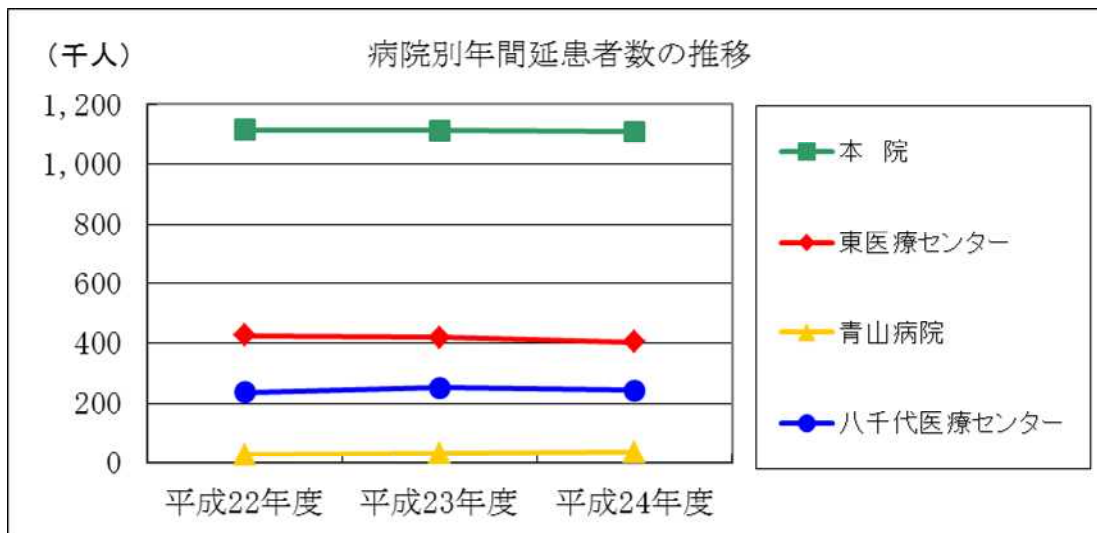
1) 外来患者数の推移

年間延患者数の推移

<病 院>

(単位：人)

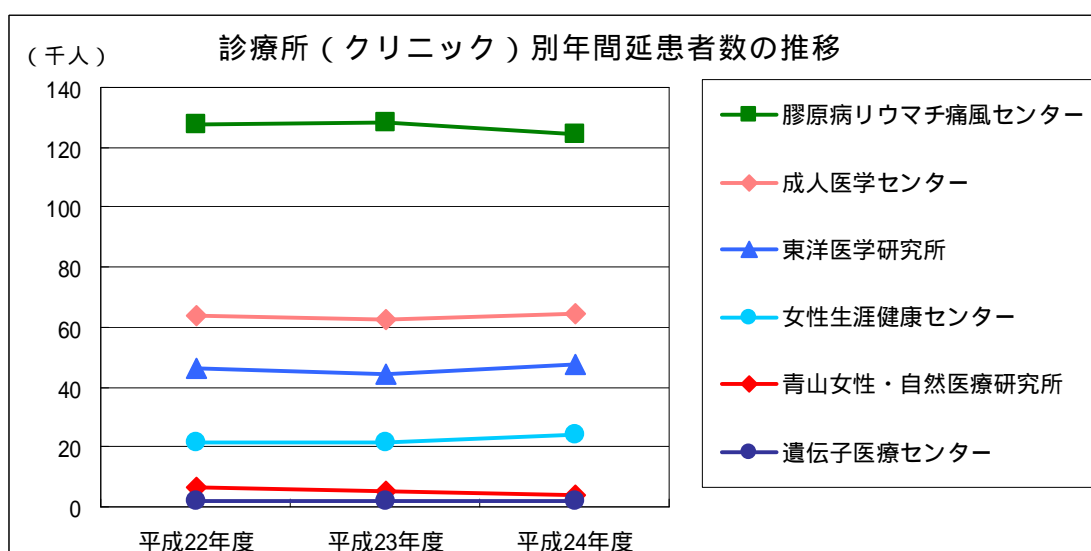
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
本 院	1,115,301	1,113,932	1,108,685
東医療センター	424,526	418,750	402,479
八千代医療センター	235,754	250,204	242,006
青山病院	26,858	31,243	36,658
合 計	1,802,439	1,814,129	1,789,828



< 診療所（クリニック） >

（単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成人医学センター	63,947	62,626	64,234
膠原病リウマチ痛風センター	127,436	128,236	124,212
東洋医学研究所	46,108	44,194	47,703
女性生涯健康センター	21,640	21,683	23,920
青山女性・自然医療研究所	6,589	5,085	4,129
遺伝子医療センター	1,965	2,089	2,270
合 計	267,685	263,913	266,468



一日平均患者数の推移

（単位：人）

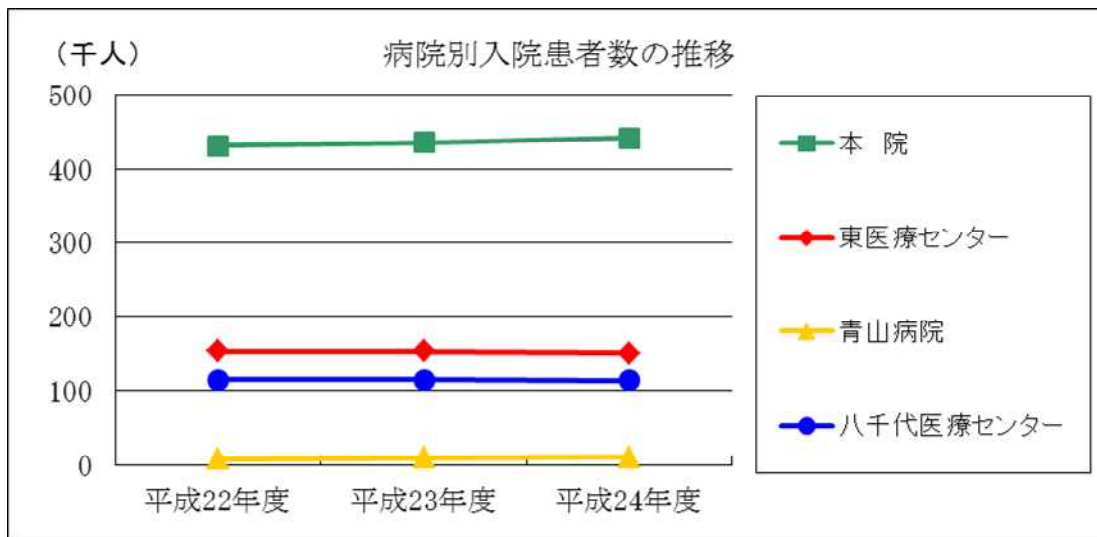
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
本 院	3,969	3,950	3,960
東医療センター	1,511	1,485	1,437
八千代医療センター	839	887	864
青山病院	96	111	131
成人医学センター	228	222	229
膠原病リウマチ痛風センター	454	455	444
東洋医学研究所	164	157	170
女性生涯健康センター	77	77	85
青山女性・自然医療研究所	23	18	15
遺伝子医療センター	7	7	8
合 計	7,368	7,369	7,343

2) 入院患者数の推移

年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
本院	430,989	435,217	441,498
東医療センター	153,210	152,887	150,781
八千代医療センター	113,997	114,458	113,458
青山病院	7,850	9,271	10,327
合計	706,046	711,833	716,064



病床利用率の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
本院	83.0% (1,423床)	83.6% (1,423床)	85.0% (1,423床)
東医療センター	84.8% (495床)	84.4% (495床)	83.5% (495床)
八千代医療センター	88.5% (353床)	88.6% (353床)	87.1% (357床)
青山病院	25.6% (84床)	60.3% (42床)	67.5% (42床)

()内の数字は、稼働病床数

一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
本院	1,181	1,189	1,210
東医療センター	420	418	413
八千代医療センター	312	313	311
青山病院	22	25	28
合計	1,935	1,945	1,962

1. 主要な事業計画に対する進捗状況

(1) 医学教育グローバルスタンダードに基づく外部評価の受審を通じた質保証

本学医学部は、平成 24 年 10 月に世界医学教育連盟西太平洋地区部会を中心とする国際外部評価団を招いて、日本で初めての医学部分野別評価を、世界基準である世界医学教育連盟グローバルスタンダードに基づいて受審した。

審査の過程では、平成 2 年に導入して以来のテュートリアル学習や統合カリキュラム、平成 23 年度に導入した MD プログラム 2011、アウトカム・ロードマップの設定、態度・マナー教育、国際交流、研究プロジェクトなどについて特に優れているとの評価を受けた。

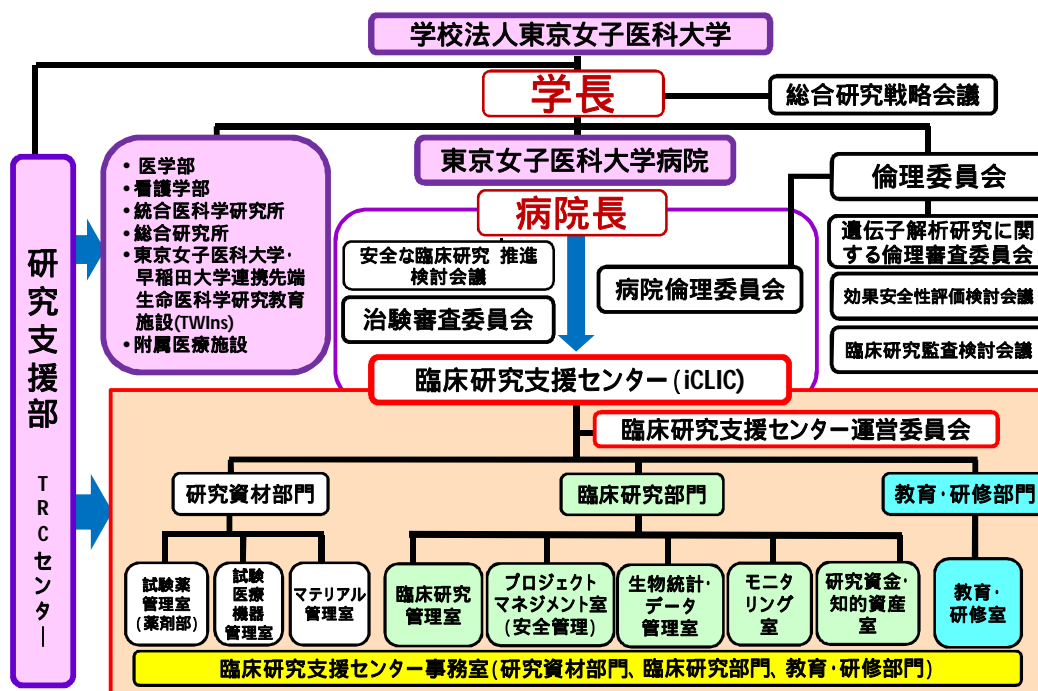
評価の結果では、医科大学が国際的基準として持つべき「基本的水準」36 項目の内、35 項目に「適合」(1 項目のみ「部分的適合」と言う大変高い評価を得、また、もう一段階高い水準である「質的向上のための水準」においても、「適合」27 項目、「部分的適合」7 項目、「不適合」2 項目と言う高い評価を得ることができた。これにより、本学医学部は国際基準により教育の質の高さを認知された日本唯一の医学部となった(評価報告書は本学ホームページにて開示中)。

外部評価では同時に国際的視点から医学部教育についての様々な示唆を受けた。具体的には、早期臨床体験、診療参加型臨床実習、学生の教育プログラムの策定・評価への参画、一般教員の MD2011 に関する理解度の向上、講義時間の短縮、などであるが、すでに関連委員会などで検討を開始しており、今後の教育改善に役立てたいと考えている。

現在、日本では医学部(医科大学)の分野別認証評価制度を確立する準備が進められている。今回の本学の受審が、国際基準で行われるべき認証評価制度と日本の医学教育基準を作るために活用されることが、本学の社会的貢献にも資するものと確信するものである。

(2) 臨床研究支援センターの設置

臨床研究を行う研究者に対し要望に応じた高度支援を行うことによって、新しい診断・治療法を、そのシーズから薬事承認まで到達させ、各疾患の新治療の開発、標準治療を着実に現実化することを最終目的とした組織である「臨床研究支援センター」(iCLIC)を設立した。iCLIC は研究の入口から出口戦略そして市販後臨床評価まで一貫した戦略をソフト面ハード面から構築し、新規シーズをレギュラトリサイエンスによって実用化するための強固な臨床研究基盤装置と言うべきものであり、具体的には、患者・研究者・企業のニーズとシーズをマッチングし資金獲得や知的財産管理を計画する入口戦略、複雑化する薬事制度の中で臨床研究、先進医療、治験などの最適な方法論を選択する出口戦略を立案するプロデューサー機能を発揮することを目指している。



本学は先駆的診断・治療・手技の臨床応用に積極的に取り組む、多くの日本初の臨床応用を実践した「臨床に強い病院」であったが、今後は iCLIC の力強いサポートによって、先端医療を実現し標準治療を確立する「臨床研究に強い病院」へと大きく進化していく。

(3) がん診療に携わる医療従事者の養成

文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業は、複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながらかつ連携して、がん専門医療人養成のための拠点を構築することを目的としている。本学は杏林大学、帝京大学、駒澤大学とともに「都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育プログラム」が同事業に採択された。

初年度となる平成 24 年度は代表校である本学には事務局を、各大学にはコーディネータを設置し、グループ組織体制の強化・充実を図った。さらに各大学においてアドバイザー委員会（学内支援委員会）を開催し、本事業に対する理解を仰ぐとともに協力支援の要請にも努めた。

本学における具体的な施策として、平成 24 年度は「がん看護専門看護師養成コース」を開設した。平成 25 年度には「地域医療を担うがん医療者研修（インテンシブ）コース」を設置し、オーダーメイド研修プラン、がん研修会履修プランを提供する。また女性医師再教育センターと連携し、がん医療人の復職支援に向けた教育・学習支援プログラム（e-learning）の新規コンテンツを設置した。

今後は遠隔画像診断技術者の養成に向け、画像転送システムを始めとする試験的 ICT（Information and Communication Technology）の導入等をグループ連携で模索していく。

(4) 先端医療の臨床への実践・促進

先端生命医科学センターにおいては、開設以来4年間に亘り、様々な診療科医師と研究者による本格的な医工連携を実践することで細胞シート工学に基づく探索的研究を活発化し、かつ様々な産学連携による国プロジェクトの成果を挙げつつある。歯根膜再生医療の臨床研究および心筋再生医療の企業治験も順調に本学病院にて展開されており、優れた成果を確認しつつある。メディカルイノベーションラボラトリーでの産学連携活動も、従来からの基幹企業に加えて、新たに共同研究契約を締結した参加企業との研究活動が活発化し、企業派遣研究者の大学院及びバイオメディカルカリキュラムへの参加による教育活動の拡大に繋がっている。また、スウェーデンカロリンスカ大学病院、米国ユタ大学など欧米圏との再生医療における国際臨床連携ネットワークを構築することで、再生医療の臨床応用から国際普及までを連続的に実現する研究開発体制を構築しつつある。

平成24年度の主たる成果として、以下が挙げられる。

1) 内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)後の自家口腔粘膜上皮細胞シート移植治療の実用化への取り組み

平成20年4月～平成22年9月の間に本学において実施した臨床研究10例について、Gastroenterology誌に論文を掲載し、国内外の学会において成果発表を行った。また、平成24年10月の先進医療B事前相談にて厚労省と同細胞シートの薬事承認を見据えた先進医療、および治験の研究デザインについて協議した。これをもとに同細胞シート移植治療の先進医療Bの平成25年内の承認を獲得すべく、申請書類の作成を進めている。

国立がん研究センター(中央病院、東病院)との友好連携覚書を締結し、臨床研究、および先進医療Bの共同実施に向けた協議を開始した。

スーパー特区連携医療機関である長崎大学を細胞シート移植施設とし、本研究所CPCを細胞シート製造施設とした独自の多施設臨床研究を実施すべく、定期的なミーティングを開催し、プロトコルの作成や細胞シート輸送に関する協議を重ねた。両大学各々でヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針に遵守した申請書類を作成、提出し、その適合性が3月末に認められた。平成25年度に開始予定である。海外連携先スウェーデンカロリンスカ大学病院との間で現地における臨床試験実施に向けた連携契約書を締結し、海外プロトコル評価および倫理委員会報告への協力を経て、2012年12月現地にて臨床試験を開始した。年度末までに4名の患者の治療に成功した。定期ディスカッションに加えて現地での細胞培養および臨床試験に参加協力し、その国際的な知見を共有した。

連携先韓国インハ大学において2回の講演と連携協議を行い、セルシードを含めた秘密保持契約を締結した。また韓国最大の研究主導型病院アサンメディカルセンターとも交流を深めて、アジア初の臨床試験開始に向けた多展開を進めた。

本学消化器外科とのより積極的な連携を展開し、医師の積極参加を得て、上記カロリンスカ大学病院、長崎大学、国立がん研究センターとの臨床連携を展開した。

本学先端融合プロジェクトの連携企業である日立製作所が、本学の協力の下に開発

した角膜および食道治療に関わる自動細胞シート培養装置を確立し、臨床試験を対象とする製品化を公開発表した。

2) 歯根膜細胞シートによる歯周病再生医療の本学臨床研究の推進

ヒト幹細胞指針に基づき平成 24 年度までに 6 例の臨床研究を実施し、優れた骨再生などを確認すると共に、厚生労働省より本臨床研究期間の 2 年延長の承認を得た。

3) 肺気漏閉鎖のための細胞シート治療実現に向けた培養法の確立

本学倫理委員会において平成 23 年 8 月～平成 26 年 4 月の間に承認されたヒト検体による細胞シート作製および評価を実施し、またヒト幹細胞指針に基づく申請に関わる前臨床試験を完了した。

平成 25 年度早期の臨床研究申請と年度内実施に向けて、歯根膜グループの協力によりヒト幹細胞指針に基づく申請書類の作成を進めた。

4) 中耳真珠腫の鼻腔粘膜細胞シートによる治療開発

慈恵医大との間で中耳真珠腫切除後の癒着、聴力喪失を避けるための細胞シート治療を開発し、慈恵医大での臨床研究開始に向けたヒト幹指針申請と応答を開始した。

5) 「最先端研究支援プログラム」の進展によるヒト臨床応用への展開

全自動化装置“組織ファクトリー”により、ブタを使った細胞シート積層化までの前臨床ランスルー実験を複数回成功させ、ヒトによる心筋再生医療臨床試験での細胞シート培養への利用可能性を確認した。

iPS 細胞による心筋細胞の大量分化培養技術を確立し、患者自己心筋細胞の確保と本格的な心筋治療実現への可能性を確認した。

独自の血管床による体外での本格的な 3 次元組織構築技術とキット化に成功し、より本格的に構築された再生組織による治療の可能性を確認した。

6) 先端生命医科学研究所所長である岡野光夫教授が本学副学長（研究戦略担当）に着任し、本学病院関係部門との間で研究戦略会議を推進するとともに、再生医療の臨床応用の実践・促進に向けた全学的な支援体制の強化を図った。スーパー特区参加者であるテルモ社による心筋再生医療の治験が本学病院においても開始しており、活発な臨床応用に向けて全学的に取り組む体制が整いつつある。

これら再生医療の臨床応用及び実用化推進のために文部科学省の「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」（平成 18 年度～27 年度）“再生医療本格化のための最先端技術融合拠点”の中間評価を受け、採択された 4 大学（東京大学、京都大学、北海道大学、本学）の中で唯一、本学のみ「S」評価（所期の計画を超えた取組が行われている）を受けることができた。（他は A 評価）

以下、文部科学省のホームページより本学の評価に関わる部分を抜粋する。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/02/attach/1331034.htm

課題名：再生医療本格化のための最先端技術融合拠点

実施機関：東京女子医科大学（総括責任者：宮崎 俊一）

協働機関：大日本印刷株式会社、株式会社セルシード、オリンパス株式会社、株式会社日立製作所

実施期間：平成 18～27 年度

課題の概要

再生医療は、従来の切除中心の外科的治療および対症療法中心の薬物治療と異なり、治療後の患者の QOL を大きく向上させる可能性があり 21 世紀の医療技術として大きな期待が持たれている。本拠点は再生医療本格化のために必要な先端諸技術を領域横断的に統合したイノベーション創出研究拠点の形成を目的としている。最先端技術を有する協働機関との連携により、大学発の新規再生医療技術を広げ、迅速に「安全かつ有効な」世界初の臨床応用を達成するとともに再生医療研究に必須である医工連携人材の育成に尽力する。

(1) 評価結果

総合評価：S (所期の計画を超えた取組が行われている)

(2) 評価コメント

独自技術である細胞シートを用いた再生医療を世界に先駆けて提唱して実証を果たし、事業化も着実に進捗していると高く評価できる。基礎研究から臨床研究、治験の実施まで広い範囲で成果が得られ、国際的にもリーダーシップが発揮できる可能性が高く、社会的意義の高い医療ビジネスの新しいモデルを生み出す可能性のある拠点が構築されており高く評価できる。(以下、略)

(5) 施設将来計画の推進

質の高い教育、研究と最新の医療を行うために、新たな教育、研究、医療施設の建設をかねてより推進してきたが、平成 24 年 9 月の理事会において施設将来計画グランドデザインが承認され、河田町キャンパスにおいては、女子医大通りをはさみ若松町側に医療施設を、河田町側の 1 号館、2 号館等 (取り壊し予定) の跡地に教育研究施設を配置することが決定された。

それを受け、まずは、老朽化が目立つ 1 号館、2 号館等に入っている機能を速やかに移転するため、施設将来計画諮問会議において受け皿の検討が行われ、現在 1 号館、2 号館等に所在する研究室は現在の本部棟 2、3 階に移ること、既存の独身寮を耐震補強・改修し活用すること、旧巴寮横の駐車場に新たに女性生涯教育支援センター (仮称) を建設し、教育施設や本部、事務局として利用すること、が決定された。

これに平行し、新たな教育研究施設を建設するにあたっての将来構想のコンセプトが施設将来計画諮問会議の中の教育研究施設将来計画検討部会にて議論され、1 月の理事会にて承認された。今後は、その後に建設する新医療施設のコンセプトについても学内での議論を進めていく。

附属医療施設においては、地域における中核医療機関としての役割や、専門性等の機能の強化に資するような施設更新について検討を継続している。

(6) 防災管理体制の強化

本学組織内において、従来別々の組織で所管されていた防火・防災・防犯に関わる業務を一本化するため、平成 24 年 2 月に「防災保安部」が新設された。同部の新設以前に定められた防災管理規程は、河田町キャンパスのみを対象とした規程であったため、法人全体を包含する新たな「学校法人東京女子医科大学防火・防災管理規程」に改定し、併せて、各施設単位に「防火・防災対策委員会」を設置した。今後は、各施設の既存の内規等の内容を見直し、防火・防災マニュアル（手順書）等として修正作成していく。

災害時に法人としての対策が早期に決定できるよう、組織体制の強化を図り、同時に、素早い情報共有を図るため、法人本部（災害対策本部）と各医療施設等との緊急連絡網の整備を行った。

地区の警察、消防組織との連携強化にも努め、25 年春の火災予防週間においては、所管の消防署である牛込消防署の消防演習を河田町キャンパスにて実施した。

(7) 医療連携（地域、学内）の推進

地域との医療連携において、本院では小児科を対象とした医療連携講演会・懇親会を 24 年 9 月に開催し、地域の医師会や近隣医療機関とのより一層の連携強化を図った。東医療センターでは「城東地区医療連携フォーラム」を 2 回にわたり開催し、城東地区の医師をお招きしての基調講演、パネルディスカッションを実施した。八千代医療センターでは八千代市、八千代市医師会と連携し、増床を視野に入れた将来計画委員会を発足した。各病院においては今後とも、災害医療、救急医療、周産期・小児医療等の充実を図り、地域医療支援病院としての役割を果たしていく。

他大学との連携においては、本学、慶應義塾大学、東京医科大学の 3 校が発起人となり「東京都区西部がんコンソーシアム協議会」を発足、24 年 9 月には同協議会主催の公開シンポジウムを開催した。今後も同協議会を通じて区西部にふさわしいがん医療連携の形を模索していく。

学内においては各医療施設における機能を見直し、青山病院と成人医学センターにおける会員健診事業の統合を決定した。今後も医療 10 施設の将来像のあり方を見直し、機能統合、再編を積極的に進めていく。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【 教育 】

(1) 医学部

- ・近年の医学の進歩と社会ニーズに即した新しい統合カリキュラムである「MD プログラム 2011」を平成 23 年度に導入し、平成 24 年度はアウトカムロードマップの評価基準を取りまとめた。平成 25 年度はそれを元にプログラムを推進する。
- ・国際基準による外部評価を受審し、高評価を得た。審査結果をホームページに掲載すると共に、受審記録（冊子）を作成し、学内外に配布した。また指摘事項にあった学生の各種委員会への参加に向けて規程等を整備した。
- ・研究業績データベースへの登録により、講座の研究業績が翌日公開されるようになった。
- ・防災体制を強化するために、非常灯、スピーカー等の更新、増設工事を行った。また、緊急連絡事項が発生した際の対応として、大学のホームページに「緊急速報」を掲載する体制を整えた。
- ・学生健康管理センターに専属医師 2 名を配置し、学生の健康相談、受診相談だけでなく、メンタルケアやハラスメントの相談も受け付ける体制を整えた。
- ・学務課職員の質向上のために、学部長による SD を実施した他、私立医科大学協会教務事務研修会にも若手・中堅職員を参加させた。
- ・質の高い学生確保のため、本学の特色を広報すべく、教育概要や国際交流、キャンパスライフなどを盛り入れ、リーフレットの内容を充実させた。
- ・国際コミュニケーション教育委員会が中心となり、学生の国際学会などへの参加を促した。また、交換留学制度の推進に注力した結果、第 5 学年の約 22%（22 名）が、派遣学生となった。

(2) 看護学部

- ・平成 24 年度から開始された新科目の統合実習は、統合実習プロジェクト委員会のもと、教務委員会、教育委員会、各教科担当と連携を密に行い、円滑に運営することができた。
- ・特色あるカリキュラム推進の一環として、キャリア発達論・医学部協働教育が順調に実施された。
- ・国試対策の強化や細やかな個別面接を行ったことにより、保健師国家試験合格者の水準を維持・向上させた。看護師の国家試験結果は、例年通り、全国平均を上回ることはできた。
- ・臨床との連携による卒後教育充実の観点から、クリニカルコーチ（臨床指導者）の育成に注力し、2 期生 21 名が認定試験に合格した。各職場でのクリニカルコーチの効果も報告され、新人教育をはじめとするキャリア支援の一翼を担っている。
- ・看護師のキャリアカウンセリングやキャリア中期看護師の学習支援など、卒後教育を継続的に充実させた。
- ・学生健康管理センターでは、平成 24 年度より健康診断・各種抗体検査・ワクチン接種等を行うなど、その体制を強化した。
- ・質の高い学生確保のため、広報活動を充実させるべく、パンフレットに高校生に理解しや

すい内容を盛りいれ、河田町キャンパスと大東キャンパスで開催したオープンキャンパスで配布した。昨年に比べ、参加者も約 100 名増となり、受験生も 100 名増加し、受験生獲得につなげることができた。

- ・アルバーノ大学および韓国梨花女子大学の短期留学生を受け入れ、国際交流事業を進めた。掛川市でのホームステイなどの多彩なプログラムも用意し、地域を含めた国際交流の発展に向けた準備を進めている。
- ・掛川市の吉岡記念館、徳育保健センターや老人福祉課などと連携し、地域住民を対象に健康教育や調査を実施した。

(3) 大学院 医学研究科

- ・医療練士大学院生に対してアンケートを実施し、改善点の検討を重ね、医療練士大学院生の増員を図った。
- ・基礎医学系大学院発展のため、基礎研究医養成プログラムをとりまとめた。平成 25 年度から実施する。
- ・共同先端生命医科学専攻においては、完成年度を迎え、学位授与にあたり、審査基準や手順などを早稲田大学と協議した。
- ・大学院生の金銭的援助を推進するため、学則・内規などを整備し、授業料免除などの支援策を実施した。

(4) 大学院 看護学研究科

- ・日本看護系大学協議会より、がん看護学、小児看護学、老年看護学、精神看護学の 38 単位の専門看護師教育課程として、認定を受けた。
- ・看護学研究科倫理審査委員会による審査の評価を行い、順調に実施できた。
- ・FD 活動の強化の一環として、教員、大学院生を対象とした講演会、検討会を実施した。

(5) 看護専門学校

- ・広報活動を強化するため、地域別の受験者数について分析し、広報活動領域を拡大した。また、マスコミの取材等を通じ、先端研究・高度医療病院の附置施設としての位置づけを広く知らしめるとともに、「看護 = 笑顔、優しさ」をイメージして広報活動を行った結果、受験者数拡大につなげることができた。さらに、社会人受験層にも目を向け、女子大を対象とした就職広報雑誌（フリーペーパー）にも掲載したことで、社会人の受験者も取り込めた。
- ・看護部と連携して実習環境の充実を図り、また、人事部雇用対策チームと連携して本学医療施設での継続教育の優位性を学生に周知したことにより、本校卒業生の 9 割以上が東医療センターを中心に本学施設に就職した。
- ・私学財団からの教材購入特別補助等を獲得し、本校の教育の特徴の一つである自律した学生を育てる機器、アメニティの向上として活用できる機器を導入した。

(6) 図書館

- ・研究業績データベースに、二次資料や EndNote からの一括登録機能をカスタマイズしたことにより、研究者は正確な書誌事項の登録を行うことが可能になり、登録件数の増加に結びついた。また、業績データベースと機関リポジトリの連携を可能とし、本学の情報公開の推進と社会への説明責任を果たしている。
- ・統合認証サーバとの連携については、学内の理解が得られたので、平成 25 年度以降、統合認証システムへの参画を進めていく。
- ・より良い環境整備のため、マイクロリーダープリンターの買い替えや、文献画像伝送ソフトのバージョンアップを行い、システムの利便性向上やサービスの拡充を図った。

(7) 男女共同参画推進局

- ・勤務医の負担軽減の見地から、「働き方の多様性を考える委員会」で、診断書作成システム導入について検討したが、平成 26 年 1 月に更新予定の電子カルテシステムと連動することとなったため、一時保留扱いとした。
- ・復職支援でニーズの高い一般内科医師研修プログラムの作成に向けて、関東圏の中小有床 5 病院と 1 診療所で初診外来アンケートを行った。主訴と診断名をデータベース化し、カリキュラム作成を進めていく。また、一般内科シンポジウム&ケースカンファレンスを開催した。
- ・看護部、看護学部との協働により、看護職の多様なキャリア支援に取り組み、新企画として「新たに主任になった看護師のためのキャリアセミナー」を開催した。
- ・看護職キャリア開発センターの案内、看護スキルアップ研修実施要綱など、本学の取組みを広報した。特に復職支援プロジェクト作成の「妊娠したら読む本」は、私立医科大学看護部長会議で取り上げられ、他大学へ配布した。
- ・女性臨床医師のキャリア形成支援、女性医学研究者への研究と育児の両立支援を引き続き行った。
- ・保育支援として、保育サービス講習会、全体研修会およびスキルアップ研修会を開催し、女子医大ファミリーサポートのサポート体制を充実させた。
- ・再教育 - 復職支援プロジェクトの e-learning プロジェクトは、登録者数が約 4200 人まで拡大した。今後も、facebook の活用などを通じて、離職女性医師の復職支援を行っていく。

(8) 医療人統合教育学習センター

- ・統合教育学習室 (ICT ラボ) 主催の研修セミナーにおいて、研修プログラム内容を検討すると共に受講者数増大のための施策を検討した。結果、受講申込者数は増大し、その参加者は多職種に渡った。また、医療・病院管理学との共催による医療事故勉強会、人事企画課との共催によるチームワーク向上のための研修会を実施した。
- ・パソコン環境の整備により、学外向けの動画および e-learning の配信を行った。
- ・臨床技能研修室 (スキルス・ラボ) では、卒後臨床研修センターとの共催による ICLS 講習会、人事企画課との共催による新入職員心肺蘇生法講習会を実施した。また、ビデオカメラを利用したデブリーフィング (振り返り教育) を ICLS 講習会等で導入し、講習会内

容を充実させた。

- ・看護学部との連携により、学部学生・大学院生実習、認定看護師教育実習においてもスキルス・ラボを活用した。
- ・文部科学省の事業採択を受け、高度な医療技術を習熟できる高額シミュレータを導入し、卒前から卒後教育の縦断的体制による医療人育成の場としての環境整備を推進した。また、シミュレータの取扱説明会を行い、学内への周知と利用者の拡大に努めた。

(9) 国際交流

1) 交流協定校の拡大

- ・医学部においては新たにウクライナ・国立オデッサ医科大学(平成24年9月)、台湾・台北医学大学(平成25年2月)と学术交流協定を締結した。
- ・形成外科を主体とする学术交流協定をバングラデシュ・ダッカ医科大学病院(平成24年7月)、母子センターを主体とする学术交流協定を中国・上海国際和平妊幼児院(平成24年9月)と締結した。

2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
カーディフ大学	4名	3名
ブリュッセル自由大学	5名	5名
ハワイ大学	-	-
コロンビア大学	2名	-
上海交通大学	2名	2名
中国医科大学	2名	2名
韓国梨花女子大学	1名	-
マルセイユ大学	3名	3名
マウントサイナイ医科大学	1名	-
ブラウン大学	1名	1名
タフツ大学	-	-
メモリアルハーマン病院 (テキサス大学関連病院)	1名	-
合計	22名	16名

- ・平成23年度派遣学生帰国報告会を開催(平成24年5月)
- ・ドイツハイデルベルグ大学医学部学生1名の病院実習を受入れた(平成25年8月)
- ・交換留学受入学生用申請書類を新たに作成(平成25年3月)

3) 看護学部の学生交流

大学名	短期研修	交換留学生派遣	交換留学生受入
ハワイパシフィック大学	25名(引率教員3名)	-	-
アルバーノ大学	-	4名	8名
韓国梨花女子大学	-	6名(引率教員2名)	3名

- ・ アルバーノ大学教育プログラム・ワークショップに看護学部教員 1 名が参加（平成 24 年 6 月）
- ・ 韓国梨花女子大学看護学部国際交流委員長が訪問、学生交流に関する懇談を行った。（平成 24 年 7 月）
- ・ 韓国梨花女子大学国際夏期プログラムに看護学部生 2 名が参加（平成 24 年 8 月）
- ・ 派遣学生帰国報告会の開催：ハワイパシフィック大学（平成 24 年 9 月）、アルバーノ大学（平成 24 年 10 月）

4) 教員の海外訪問

- ・ 学長と国際交流委員会室長が学生交換に関する打ち合わせおよび視察のため、交流協定校である米国ブラウン大学、マウントサイナイ医科大学、フランスマルセイユ大学を訪問（平成 24 年 7 月）。
- ・ 上海交通大学創立 60 周年記念式典に国際交流委員会室長が出席。協定校紹介ブースにて本学の紹介を行った（平成 24 年 10 月）
- ・ 韓国梨花女子大学と初の合同シンポジウムを周産期医療を中心にソウルで開催し、国際交流委員会室長と国際交流委員 1 名が出席（平成 24 年 12 月）

5) 海外からの訪問者の受け入れ

国名・所属機関等	訪問者	年月	備考
中国・中国医科大学	副学長他 3 名	平成 24 年 4 月	病院見学、医学教育に関する懇談
中国・北京市臨床主治医訪日団	医師等 19 名	平成 24 年 4 月	病院見学
カザフスタン共和国医師団	医師等 22 名	平成 24 年 4 月	TWIns・病院の見学
グルジア大使館	心臓外科医 2 名	平成 24 年 5 月	心臓血管外科教授との面談、病院見学
英国・カーディフ大学	国際交流担当教授他 4 名	平成 24 年 5 月	学生交流・研究協力に関する懇談、TWIns・病院の見学
United States・Navy Medical Research Unit2	医師等 8 名	平成 24 年 5 月	病院見学
フランス・マルセイユ大学	医師 1 名	平成 24 年 5 月	ガンマナイフ治療 6000 症例記念講演会
ベルギー・ブリュッセル自由大学	総長他 3 名	平成 24 年 6 月	学生交流に関する懇談、TWIns の見学
台湾・台北医学大学	副医学部長他 2 名	平成 24 年 7 月	医学教育に関する懇談、病院見学
タイ・ワライラック大学	医学部長他 1 名	平成 24 年 8 月	小児科・母子センターの見学、医学教育に関する懇談

中国・China Medical Education Press	医師団 24 名	平成 24 年 9 月	泌尿器科に関する学術交流
中国・Chinese International Medical Tribune	医師団 51 名	平成 24 年 9 月	内分泌外科に関する学術交流
韓国・ELIO 社	5 名	平成 24 年 9 月	病院見学
アフガニスタン・マリアム女学校	女子高生 2 名、引率教員 1 名	平成 24 年 11 月	日本女子大学附属高校からの依頼による見学
台湾・国立台湾大学附属病院	病院長他 11 名	平成 24 年 12 月	病院見学
モルドバ共和国・保健省	保健大臣他 17 名	平成 25 年 1 月	臨床工学部、病院の見学
米国・コーネル大学	医学生 1 名	平成 25 年 3 月	病院見学

6) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学関係者 招待講演・実技指導	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
2012 年 4 月	-	-	1 名	-
5 月	-	3 名	1 名	-
6 月	1 名	2 名	-	-
7 月	-	-	-	-
8 月	-	1 名	1 名	-
9 月	-	-	1 名	-
10 月	-	-	-	-
11 月	1 名	8 名	5 名	6 名
12 月	-	-	-	-
2013 年 1 月	3 名	3 名	-	-
2 月	-	-	-	-
3 月	-	2 名	-	-
合計	5 名	19 名	9 名	6 名

- ・設置費用の一部を秀傳紀念医院の寄附により完成した 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 5 月、11 月、整形外科学症例検討会を 4 月、6 月、9 月、11 月、3 月に実施。

7) 外国人留学生関連

- ・中国江蘇省衛生庁協力プログラムにより 4 名の医師の短期(3ヶ月間)研修を 4 診療科(整形外科、眼科、産婦人科、リウマチ関節外科)で受入れた。
- ・国費外国人留学生 1 名(アゼルバイジャン)が大学院 2 年生(消化器外科学専攻)として在籍。
- ・外国人留学生 6 名(中国 3 名、タイ・インド・ウズベキスタン各 1 名)が研究生として在籍。

8) 講演会開催

- ・イスラエルシュナイダー小児医療センター教員講演会を小児科と共催で開催(平成24年5月)
- ・カナダマクマスター大学 Andrea Baumann 副学長の講演会を看護学部・看護部と共催(平成24年10月)

9) 補助金の採択

「平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジットプログラム)」に本学から以下の4プログラムを申請し、全て採択された。[]内は補助金額。

- ・医学部学生海外交換留学(臨床実習)プログラム(医学部)[360万円]
- ・国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム:アルバーノ・カレッジ学生交流(看護学部)[104万円]
- ・国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム:ハワイ・パシフィック大学学生交流(看護学部)[168万円]
- ・国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム:韓国梨花女子大学学生交流(看護学部)[72万円]

10) 交換留学支援制度募金の募集を行った。

- 11) 第3回全国医科大学国際交流センター連絡協議会・講演会に国際交流委員会室長と国際交流委員会室員が出席(平成24年9月)。来年度(第4回)は本学が主催する。

(10) 公開講座

	第31回公開医学講座	第32回公開健康講座
対象者	医師、コメディカル、医学生	一般の方々
開催日	平成24年6月16日(土)	平成24年11月17日(土)
開催場所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テーマ	顔面における 母斑・血管腫治療の最前線	日常みられる症状に 潜む血液の病気 - 早期治療が必要な病気を見逃さないために -
担当	形成外科学教室	血液内科学教室
受講者数	67名	190名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

- ・再生医療に関する国際臨床研究の推進で、スウェーデン・カロリンスカ病院での4例の臨床試験の成功、米国ユタ大学との再生研究と疾患モデル研究拠点計画の共同作成、英国リーズ大学との骨再生に関する共同研究、韓国インハ大学との歯根膜関連の共同研究など幅広い活動を行った。また、海外からの人材受入れにも注力し、アメリカ、オランダなど6カ国から10名の学生、研究者、医師、歯科医を受け入れた。スウェーデン大使館に、国際研究支援を要請し、日瑞バイオナノワークショップの成功やカロリンスカでの臨床試験の成功が評価され、大使主催ノーベル賞受賞記念式典に招聘された。
- ・最先端研究開発支援プログラム（FIRST）「再生医療産業化に向けたシステムインテグレーション（組織・臓器ファクトリー）の創製」では、自動培養装置の全工程のシステム構築完了を踏まえ、作成された筋芽細胞シートの大動物への移植実験を行い、細胞シート作成の工程および品質の実行可能性の評価を行った。また、ヒトiPS細胞から安定的な血管内皮細胞分化誘導技術の開発に成功し、ヒト心筋シートへ血管網付与技術を応用した積層化に向けた技術開発を行っている。
- ・文部科学省イノベーションシステム整備事業 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」では、細胞シートの基礎研究に加え、本学の消化器外科、歯科口腔外科、呼吸器外科との連携により、再生医療の臨床応用に関する成果がでてきている。学外との連携においては、食道再生に関して国内（長崎大学・がんセンター）・海外（カロリンスカ研究所）の双方で連携し、臨床研究もスタートした。また、スーパー特区の成果として、重症心不全患者に対する筋芽細胞シート移植の治験が本学、東京大学、大阪大学の3施設で開始された。本プログラムは中間評価において最も高い「S評価」を取得した。
- ・グローバルCOEプログラム「再生医療本格化のための集学的教育研究拠点」では、10年後の先端医療を担う若手研究者の育成を目指し、若手研究者の中には国内外の学会等での受賞に至るケースも出てきた。特に、学内連携において、呼吸器外科、循環器内科、消化器外科、産婦人科、歯科口腔外科、形成外科、腎臓内科、臨床工学外科、解剖・発生学など基礎、臨床系を超えた講座間の若手研究者の交流が活発になっている。
- ・早稲田大学との連携に関し、TWIns設立5周年に向け、ジョイントシンポジウムが企画され、5年間の共同研究のレビューと今後の共同研究の在り方について議論した。
- ・MIL（メディカルイノベーションラボラトリー）を通じた企業との連携では、日立製作所が共同開発で自動培養装置の臨床研究用の製品化を発表するなど、再生医療の産業化に向けた成果が着実に出てきた。その研究はマスコミ等で取り上げられることも増加傾向にある。

(2) 総合研究所

- ・近赤外の蛍光イメージングシステム、卓上超遠心機、リアルタイムPCR等の購入により、研究機器を充実させた。また、共焦点レーザー顕微鏡実験室の改築やエアコン等の整備により、研究環境も改善した。

- ・防災・災害対策を強化するため、超低温槽の転倒防止対策や、消火具の設置を行った。
- ・大学における研究活動の奨励、促進に寄与すべく、機器や技術紹介のためのワークショップ・テクニカルセミナーや、統計解析講座など、各種セミナーを開催した。統計解析講座については、東医療センターでも開催し、八千代医療センターでの開催も準備中である。また、八千代医療センターにも共同利用施設を開設し、順調に運営が立ち上がった。
- ・大学院生や若手研究者の支援の見地から、データ検討会、Basic Science 談話会を開催した。
- ・女性研究者支援については、女性医師・研究者支援センターと協力し、女性医師研究者支援シンポジウムを共催した。また、施設利用者への研究支援も実施した。

(3) 実験動物中央施設

- ・学生、施設利用者、先端生命医科学センターカリキュラム受講者（社会人）などに対し、動物実験の倫理と実験動物の福祉に関する教育・啓蒙活動を行った。
- ・動物実験に関わる技術者に対して、実験研究の質と精度が高まるよう技術者のレベル（初心者・中級者・上級者）に合わせた講習会を次年度に開催すべく検討した。
- ・実験動物の適正な飼育管理を徹底させ、研究者・研究補助者に対し、動物実験手技の技術的指導、助言等を行った。
- ・各種動物実験関連委員会に協力し、動物実験関連の法律規制等を情報収集し、法改正に焦点を合わせた講習会を支援した。
- ・外部の大学や研究機関、動物病院等とも連携し、動物疾患の病理学的解析と疾患モデルの可能性の検討を行った。

(4) 統合医科学研究所

- ・学内他部署と連携して、患者由来の iPS 細胞を複数種樹立することに成功し、論文発表した。
- ・培養細胞とモデル生物での疾患メカニズム解析を行い、小胞輸送の異常によって起こる細胞死を阻害する一つの有力化合物の効果標的分子の特定ができた。
- ・ゲノム解析サービス部門においては、次世代シーケンサーのアップグレードを行い、学内外での活用を推進した。また、新たな次々世代シーケンサーを導入し、具体的な実験計画を検討する段階まで達した。
- ・アレイを用いた CGH 解析 (Comparative Genomic Hybridization; デジタル染色体解析) 遺伝子発現解析に関する共同研究を推進した。
- ・産学協同研究においては、次世代シーケンサー解析の情報解析のノウハウを蓄積した。
- ・テニュアトラック制度推進の見地から、テニュアトラック教員支援セミナーを総合研究所と共同で開始し、テニュアトラック教員の研究環境を整え、研究体制を確立した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・外来化学療法室の拡充(28→46床)により、患者受け入れ体制を充実させた。また、PET-CTおよびMRIの増設(各1台増)により、検査待ち、入院キャンセル待ちの解消に努めた。
- ・医療安全対策の強化のため、医療安全対策専従スタッフとして、看護師長(リスクマネージャー)を新たに1名配置し、東京都看護協会主催の医療安全管理者養成研修を受講させた。また、全職員を対象とした医療安全講習会とは別に、帰局者や中途採用者を対象にした医療安全オリエンテーションを定期的を開催している。
- ・地域医療機関との連携を密にするため、東京都区西部保健医療圏(新宿区、中野区、杉並区)の開業医に向け、小児総合医療センターの紹介を兼ねた講演会・懇親会を開催した。また、本学、慶應義塾大学、東京医科大学の3校が発起人となり、「東京都区西部がんコンソーシアム協議会」を立ち上げ、公開シンポジウムを開催した。東京都から緩和ケアの取り組みを高く評価され、緩和ケア地域連携推進のモデル事業を委託された。
- ・本学の臨床研究を強化するため、専任の治験コーディネーターを3名増員した。また、本学の臨床研究への取り組みをテーマとするシンポジウムや、治験に関するテーマを扱った「iCLICセミナー」を開催した。
- ・移植医療体制の充実化を図るため、移植支援室を稼働させ、専任の看護師を3名配置した。また、安全で効率的な移植医療体制整備のため、臓器提供発生時の想定シミュレーションや勉強会を複数回実施した。
- ・医療品質の向上を図るため、日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」を受審し、受審後の講評では各評価領域において高い評価を得られた。また、受審を通し、病院運営における問題点の抽出と改善を行うことができた。
- ・文部科学省補助事業「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択され、「がん看護専門看護師養成コース」をスタートした。平成25年度からは「都市型がん医療連携を担うがん治療専門医養成コース」および「地域医療を担うがん医療者研修(インテンシブ)コース」を設置する予定である。
- ・新病棟建設構想を具現化するため、「安全・安心と高度先進医療を提供する患者視点に立った次世代型病院」を基本理念とする新病棟プロジェクト会議を設置し、将来構想の策定を行った

(2) 東医療センター

- ・病院機能充実の観点から、形成外科に「創傷ケア・エコー外来」を開設し、下肢静脈瘤や下腿難治性潰瘍などの患者に対する下肢静脈の超音波血流測定や皮膚還流圧検査を行う等、専門外来の充実を図った。また、産科病室のアメニティー改善や分娩室の増設、NICU(新生児集中治療室)やGCU(継続保育治療室)の増床を検討し、地域周産期母子医療センターの機能強化を進めている。
- ・栄養障害のある入院患者へのサポートを充実させるため、栄養サポートチーム(NST)による栄養食事指導を推進した。
- ・新人看護師への職場適応支援として、プリセプターシップによる教育指導を導入した。プ

リセプターには新人看護師の職場への適応の他に、精神面での支援が求められるため、平成 25 年度にプリセプターを担う看護師を対象に、新人の特徴や心理について精神看護学講師による講演を行った。

- ・地域連携強化の施策の一環として「地域医療連携登録医（連携ドクター）制度」を新設し、東京都区東北部保健医療圏（荒川区、足立区、葛飾区）と北区の医師会に対し、同制度への理解を仰ぐとともに協力の要請に努めた。
- ・東京都がん診療連携協力病院の新規認定を目標に、「がん登録室」の設置や、疾患別のデータベース化等、がん診療体制を整備した結果、平成 25 年 3 月に「大腸がん」での認定を受けることができた。
- ・医療安全体制の強化と、医師の夜間業務負担の軽減を図るため、従来は当直医師が行っていた夜間救急時の調剤業務を、当直の薬剤師に業務移管した。
- ・東医療センター将来計画の策定に向け、将来計画委員会を開催し、病院運営のコンセプトについて議論を重ねた。なお、将来計画の策定に先立つ課題として収支改善が不可欠であるため、当面は看護師の確保による病床稼働率の向上を最優先とすることとした。

(3) 八千代医療センター

- ・千葉県の小児三次救急医療を担う病院として、PICU（小児集中治療室）配属の看護師全員に PALS(Pediatric Advanced Life Support)講習の受講を義務づけ、シミュレーターによる院内研修を定期的実施する等、昨年度増床した PICU の機能強化を行った。
- ・地域医療機関との連携強化の一環として、近隣開業施設からの内視鏡検査依頼に迅速に対応できるよう FAX による予約受け付けを開始した。
- ・DPC 機能係数の向上に向け、地域医療指数項目を再検討し、DMAT(災害派遣医療チーム)の認定やがん連携協力病院の指定を受けた結果、機能評価係数の 0.0045Up を実現した。
- ・心臓血管外科を平成 24 年 4 月に開設したことにより、冠動脈バイパス術、弁膜症に対する手術、大動脈瘤に対する人工血管置換術などが可能となった。また、同科とりハビリテーション室との連携により、クリニカルパスを用いた良質で安全な心臓リハビリテーションを提供できる体制を構築した。
- ・大規模災害や多傷病者が発生した事故などに対応するため、DMAT を立ち上げ、機材装備や体制の整備を行った。平成 25 年 2 月に千葉県より、DMAT 指定医療機関に指定された。
- ・千葉県のがん診療連携拠点病院として、胃がん、大腸がん、肺がんの認定を受けていたが、平成 24 年 12 月に、日本乳癌学会認定施設に認可されたため、乳がんも登録を予定。胃がん、大腸がん、肺がんについては、千葉県共通のがん連携クリティカルパスを作成し、八千代医師会との間で運用を開始した。

(4) 青山病院

- ・病院運営の持続的な改善を図るため、地区医師会との連携を図り、外来患者の増加につなげた。また、成人医学センターとの合同症例検討会を実施し、疾患ごとのマニュアルやクリニカルパスを充実させ、施設横断的な医療の標準化を推進した。
- ・睡眠総合診療センターの機能拡充の一環として、睡眠時無呼吸症候群（SAS）患者の終夜

モニターを実施すべく、検査技師の当直体制を整備した。また、本院高血圧・内分泌内科および糖尿病代謝内科と連携し、当院への SAS 患者の誘導を図った。なお、認知機能が低下した患者の SAS 診断に使用する非接触型診断装置の導入は、平成 24 年度内に実現できなかったが、平成 25 年 6 月の導入を目標に進めている。

- ・本院泌尿器科との連携を密にし、病床及び手術室をより効率的に運営する体制を構築した。これにより泌尿器科の手術、入院件数は大幅に目標を超過した。
- ・港区乳癌健診施設として登録を行い、乳がん健診センター、乳腺科の受診者数の増加を図ったが、目標には及ばなかった。25 年度は、乳腺事業の広報活動の強化に努め、業績好転を目指す。
- ・平成 25 年 7 月より成人医学センターのヘルスマイトの健診部門を青山に移転するにあたり、人的配置や業務の引き継ぎなどの準備を進めている。1 月にヘルスマイト会員あてに移転のお知らせを通知したが、大きなトラブルやクレームなどはなく、現在のところ順調に準備がなされている。

(5) 成人医学センター

- ・健診医療施設としての認知度を高めていくため、近隣ビルテナントへのパンフレット配布や医療系雑誌等への広告掲載などを行った。
- ・「しずや医療連携フォーラム」を 2 回にわたり開催し、参加された近隣医療機関（渋谷区医師会員の先生方）に対し、当センターの事業内容の理解を深めていただく等、地域医療連携の強化を図った。

(6) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・平成 24 年度の IORRA(Institute of Rheumatology, Rheumatoid Arthritis)研究は予定通り終了した。2000 年から開始し、延べ 1 万人以上の関節リウマチ患者の協力を得て調査・統計を行ってきた結果、英文原著論文数は 80 編、合計 Impact factor は 409 点となった。
- ・所属医師によるテレビやラジオへの出演、公開講座の開催等を通じて、リウマチ性疾患の知識に関する情報発信や治療方法の啓蒙活動に努めた。
- ・診療体制の最適化に向け、検査システムの拡張を行い、24 年 9 月より Web で検査結果を閲覧できる仕組みを整備した。また、オーダリングシステムの導入を検討した。

(7) 東洋医学研究所

- ・前年度に引き続き、若手医師のための夏季漢方入門セミナーを開催し、東洋医学に興味ある医師に対して積極的に説明会を行うなど、医療スタッフの充実に向けた施策の実施に努めた。
- ・漢方養生ドッグを一時休止し、ドッグ担当医の拡充・育成について検討した。
- ・鍼灸無料相談会を月例で開催し、鍼灸治療の有用性や継続受診の必要性につき啓蒙を行った。

(8) 女性生涯健康センター

- ・安定的な組織運営体制構築のため、青山女性医療研究所の医師に対する皮膚科研修を女性生涯健康センターで行うなど、医師の相互交流を積極的に行った。
- ・PCIT(Parent-Child Interaction Therapy)ラボの保険診療を本格稼動した。また、「PCIT 東京ワークショップ 2012」を開催し、新たに 8 名の PCIT セラピストを誕生させ、専門職の育成に努めた。
- ・「院内性差医療研究会」や「基礎知識講座」に続き、新たに「子育てとトラウマ治療に関する研修会」を開催した。

(9) 青山女性・自然医療研究所

- ・安定的な組織運営体制構築のため、女性生涯健康センター開催の皮膚科研修に青山女性医療研究所の医師が参加するなど、医師の相互交流を積極的に行った。
- ・自然医療部門では、新しい治療（オゾン療法など）を導入し、診療内容の充実を図った。
- ・女性医療部門では、予約から受診までの期間短縮を図り、より多くの患者を診察できる診療体制を構築した。

(10) 遺伝子医療センター

- ・本院総合外来センターに開設した「遺伝子医療外来」は、本院内の各診療科からの紹介や相談の増加により、順調なスタートを切った。
- ・本院産婦人科との共同研究テーマである無侵襲的出生前遺伝学的検査（母体血を用いた出生前遺伝学的検査）に関する取り組みとして、遺伝カウンセリング体制の整備を進めた。
- ・遺伝子医療に携わる人材の育成に努めた結果、大学院 2 年生 1 名がゲノムメディカルリサーチコーディネーターの資格を取得した。

【 経営・管理 】

(1) 総合企画室

- ・河田町キャンパスの施設建替計画については、女性生涯教育支援センター / 本部棟（仮称）の新築の道筋を付けた。
- ・医療施設の体制の見直しについては、青山病院と成人医学センターがそれぞれに行っていた会員健診事業を統合することとなった。
- ・本学の意思決定のあり方を整理し、決裁関連諸規程、決裁フローを見直す等、稟申業務の効率化を図った。それに合わせて稟申業務効率化のために検討した電子稟議システムの導入については、詳細の摺り合わせに時間を要し、25 年度に向けた継続課題となった。

(2) 総務部

- ・規程整備の推進に向け、規程作成要領等の素案を作成したが、24 年度は本院の医療機能評価受審に向けて規程の制定・改定が急増したため、規程案の作成から学内決裁までのルー

ル作りと、規程間の整合性を図ることを優先した。また、規程数の増加に伴い検索性を重視した目次体系の見直しを行った。25年度はこれに沿った改編作業と規程の制定・改定支援の充実を図る。

- ・戦略的な広報活動の推進に向け、広報連絡会を立ち上げ、大学案内のリニューアル、大学ニュースのWEB化、対外向け広報誌の発行などにつき検討を開始した。
- ・総務部を総務1課（企画）、総務2課（総務）の2課体制とし、各課の専門性の向上や業務マニュアルの整備など2課体制の安定化に努めた。

(3) 人事部

- ・適材適所への配置、同一部署における長期滞留者の解消、組織の活性化、職員のモチベーションアップを図るため、キャリアシートに基づく人事異動を実施した。
- ・若手・中堅職員育成制度構築の一環としてキャリアパスを明示し、公募研修の実施、新規事務職ポストの公募等、職員の業務遂行能力、意欲を向上させる施策を実施するとともに、階層別研修の体系化と実務能力習得を目的とした個別研修の拡充を図った。
- ・看護職員充足の安定化のため、都内私立医科大学（順天堂大、慈恵大、東京医大、昭和大、東邦大）との協議会を発足させ、採用状況、奨学金情報等の情報交換を行い、本学の採用環境の整備を図った。
- ・職員の健康管理体制を充実させるため、職員健診システムに過去2年間の健診結果を取り込み、経年変化を追える仕組みを構築した。

(4) 経理部

- ・予算管理体制整備の一環として、予算編成方法について大幅な見直しを実施した。特に一般財源と特定財源の混同を避け、健全かつ着実な財務基盤を構築する仕組みを作成した。
- ・固定資産管理業務を用度部から経理部へ移管するため、用度部と協議の上、本学が要求するスペックを満たした固定資産管理システムの選定を終了した。平成25年10月の同システム稼働開始を目標にマスタ整備、データ移行等の具体的作業を進めていく。
- ・附属医療施設を含めた経理業務の見直しの一環として、4病院を除く医療施設の経理業務を本部経理部へ移管することについて検討を行った。

(5) 用度部

- ・用度システム（購買・管財）の更新に向け、情報システム部、経理部とワーキンググループを立ち上げ、管財業務の業務範囲を再検討した。管財システムについては25年4月より稼働開始を予定。購買システムについては25年10月の稼働開始を目指し、検討を継続中。
- ・物品調達の迅速化に向け、用度システムにおけるコードの見直しを実施中。また稟議案件を迅速に処理する部内体制を構築した。
- ・調達コストの削減を目指し、医療材料、消耗品の価格統一化を図るためのワーキンググループを立ち上げた。内、医療材料については本院、東医療センター、八千代医療センターの価格統一を実現させた。また、医療施設ごとに参加していた火災保険を法人一括の火災

保険にまとめ、保険料の減額を図った。

(6) 研究支援部

- ・ 公的研究費の適正な管理体制を徹底するため、科研費経費執行マニュアルを作成・配布するなど、学内広報活動に注力した。
- ・ 治験を含む臨床研究の活性化のため臨床研究支援センターを立ち上げ、体制を整備した。国際水準で臨床研究を行うための基盤や医師主導型治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究中核病院の採択を目指した。
- ・ 大型 / 新規プロジェクトとしては本学が主管校となり、駒澤大学、帝京大学、杏林大学と協同して取り組んだ申請プログラムが 24 年度がんプロフェッショナル養成事業に新規採択された。現在、定期的にグループ会議を開催し、4 大学が連携して事業を推進中である。また、グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習充実のための補助金の獲得を実現させた。
- ・ 各種倫理審査関連法令・指針の改正に則した適正な研究・実験の遂行を支援するため、ヒトゲノム遺伝子解析倫理指針やヒトES細胞倫理指針などを纏めた倫理指針集（第二版）のCD-ROMを作成し、教員に配布する等の対応を行った。また、学内イントラの研究支援部のページに「知的資産活用・管理に係る基本方針」「成果有体物（マテリアル）取扱ガイドライン」を掲載する等、各種倫理指針に沿った情報コンテンツの充実を図った。

(7) 施設部

- ・ 施設建替計画の事前段階となる河田町エリアの測量・地歴調査・埋蔵物の試掘調査等の基礎調査を完了し、グランドデザインの方針を確定させた。また教育・事務・本部棟として新設する女性生涯教育支援センター（仮称）の業者選定を行った。
- ・ 施設建替計画を踏まえた中長期修繕計画の作成に着手した。引き続き衛生設備等のリスク分析を行い、修繕計画に組み込んでいく。
- ・ 経費削減の観点から保守管理業務の効率化を図るとともに、業者選定基準の見直しを行い、新規改修業者の競争入札参画や既存保守業者の実績評価を行った。

(8) 情報システム部

- ・ 全学的な視点で包括的なシステム予算管理体制を構築するため、情報システム検討体制を4部門（教育、研究、医療施設、経営管理）体制に刷新した。
- ・ 本院の次期電子カルテについては平成 26 年 1 月の更新目標に対し、予定通りの進捗状況にある。30 を超えるワーキンググループが組成され、全学一体となった取組みもなされている。
- ・ 情報システム基盤整備の一環として、統合電子メールサービスの利用範囲拡大と運用体制の整備に努め、半数の施設・部署から協力を得ることができた。

(9) 防災保安部

- ・ 防火防災体制構築の一環として、防火防災規程を制定するとともに、法人内で施設ごとに運用されている防災マニュアルの整備に着手した。
- ・ 来館者ならびに在館者に対して安心・安全な療養環境を提供するために非常放送設備の更新を行った。
- ・ 消防署や消防協力団体ならびに警察署や警察協力団体との連携を深め、本学ならびに周辺地域の防火防災防犯対策の強化を図った。

(10) 内部監査室

- ・ 事務品質の向上に資する監査活動の強化に努め、監査結果に基づいたフォローアップ監査を実施した。
- ・ 被監査部署と指摘事項を通じた連携を密にし、被監査部署が主体的に改善活動に取り組めるよう、積極的な後方支援を行った。
- ・ 人材育成の一環として、室員 1 名に日本内部監査協会認定の「内部監査士」資格を取得させた。

3. 認可事項等

(1) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改訂

- ・ 大学院看護学研究科に科目等履修制度を新設するための大学院学則の改訂と大学院看護学研究科科目等履修生規程の制定が承認された。
- ・ 一部の実習科目の単位数を改訂することが承認され、看護専門学校学則の一部改訂が承認された。
- ・ 大学院生の確保策の一つとして新設された学費免除制度について、大学院委員会からの答申を学長が検討し、さらに厳選することができるように大学院学則を一部改訂することが承認された。

財務の概要

平成 24 年度は大学校舎や本院など主要な施設の将来計画を具体化する重要な年度に当ることから、本部、各部門・施設が共通認識に立ち、夫々の責任を明確にして計画を策定・進捗管理し、必達を期すことを目標とし予算策定に臨んだ。教育研究面では国際基準による外部評価を目指し、一層、教育・研究の質、成果向上を目標とした。医療面では各施設が持つ知恵とノウハウを動員して収入増につながる施策を積み上げ、診療単価、病床稼働率アップなど確実な医療収入の増収を図ること、支出面では人員の適正化、継続的に経常経費削減を目標とし、法人全体で帰属収支差額 10 億円の収入超過予算とした。平成 24 年度決算は、収入面で医療収入が目標を下回ったが、私大等経常費補助金の増加や、寄附金、受託研究等の外部資金費の増加により帰属収入が予算を 3 億 1 千 9 百万円超過し、逆に消費支出は人件費が予算を大きく下回ったことにより、予算を 7 億 4 千 3 百万円下回った。その結果、帰属収支差額は予算を 10 億 6 千 1 百万円上回る 20 億 6 千 1 百万円の収入超過、基本金を組入れた後の消費収支差額では 5 億 1 千 6 百万円の支出超過という結果となった。

1. 消費収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	24年度予算	24年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,443	4,488	45
手数料	125	147	22
寄付金	1,008	1,278	271
補助金	6,432	6,901	468
資産運用収入	676	769	93
資産売却差額	0	153	153
事業収入	743	936	193
医療収入	81,491	80,505	986
雑収入	696	755	59
帰属収入合計	95,614	95,933	319
基本金組入額	4,588	2,578	2,011
消費収入合計	91,026	93,355	2,329

国庫補助金収入は私立大学等経常費補助金の配分が当初見込よりも増加したこと、新規補助金を獲得したことにより予算を上回りました。

研修施設の土地売却により予算を上回りました。

看護師の採用予定者数を確保できなかったなどにより外来・入院とも患者数が伸び悩み、予算を 9 億 8 千 6 百万円下回る結果となりました。

施設関係支出が予算を下回ったこと、機器更新が進み、除却額が大きかったことにより組入額が予算に対して 20 億 1 千 1 百万円下回る 25 億 7 千 8 百万円となりました。

支出の部

科 目	24年度予算	24年度決算	差 額
人件費	45,084	44,033	1,051
教育研究経費	45,264	45,625	361
管理経費	3,912	3,693	218
借入金等利息	269	250	18
資産処分差額	18	233	216
徴収不能引当金繰入額	67	36	31
消費支出合計	94,614	93,871	743
当年度消費支出超過額	3,588	516	3,072
合 計	91,026	93,355	2,329

採用予定者数を確保できなかったなどにより予算を大きく下回りました。

保有する有価証券の評価替えにより予算を 2 億 1 千 6 百万円上回りました。

帰属収支差額は 24 年度目標 10 億円に対して、10 億 6 千 1 百万円上回る 20 億 6 千 1 百万円の収入超過。基本金組入後の当年度消費収支差額は予算より 30 億 7 千 2 百万円下回る 5 億 1 千 6 百万円の支出超過となりました。

帰属収入 - 消費支出	1,000	2,061	1,061
-------------	-------	-------	-------

(注記)記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	24年度予算	24年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,443	4,488	45
手 数 料 収 入	125	147	22
寄 付 金 収 入	916	1,185	269
補 助 金 収 入	6,432	6,901	468
資 産 運 用 収 入	676	769	93
資 産 売 却 収 入	0	214	214
事 業 収 入	743	936	193
医 療 収 入	81,491	80,505	986
雑 収 入	696	755	59
借 入 金 等 収 入	9,453	7,371	2,082
前 受 金 収 入	1,289	1,276	13
そ の 他 の 収 入	16,970	17,389	420
資金収入調整勘定	14,873	15,436	563
前年度繰越支払資金	5,452	5,452	
合 計	113,813	111,952	1,861

受配者指定寄附金や奨学寄付金の増加により予算を2億6千9百万円上回りました。

研修施設の土地等の売却により予算を2億1千4百万円上回りました。

受託研究を積極的に受入れたことにより予算を1億9千3百万円上回りました。

運転資金の借入予算65億円に対し借入実績は45億円となり、予算を20億8千2百万円下回りました。

支出の部

科 目	24年度予算	24年度決算	差 額
人 件 費 支 出	44,179	43,518	661
教育研究経費支出	39,593	39,735	142
管 理 経 費 支 出	3,319	3,078	241
借入金等利息支出	269	250	18
借入金等返済支出	12,675	10,642	2,033
施設関係支出	1,222	650	572
設備関係支出	2,931	2,917	14
資 産 運 用 支 出	109	95	14
そ の 他 の 支 出	15,189	15,726	537
予 備 費	600		600
資金支出調整勘定	11,780	12,100	320
次年度繰越支払資金	5,508	7,440	1,932
合 計	113,813	111,952	1,861

運転資金の借入が予算を下回ったことにより、返済支出も予算を20億3千3百万円下回りました。

校舎等の老朽化対策工事および病棟改修費用などとして6億5千万円支出しました。

教育研究用の機器および老朽化した医療機器の購入費用として29億1千7百万円支出しました。

次年度支払資金は予算に対して、19億3千2百万円上回る74億4千万円となりました。

(注記)記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	86,457	89,274	2,817
土 地	21,318	21,314	3
建 物	41,484	44,248	2,764
構 築 物	716	879	163
機 器 備 品	8,801	8,950	150
図 書	1,329	1,330	2
その他の固定資産	12,810	12,552	258
流動資産	23,999	21,906	2,093
現 金 預 金	7,440	5,452	1,988
未 収 入 金	14,093	13,846	247
そ の 他 貯 蔵 品	566	572	6
その他の流動資産	1,900	2,036	136
合 計	110,456	111,180	724

借地権買取りによる増加と土地売却により減少の差額です。

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

建設仮勘定の計上、退職給与引当基金および第3号基本金引当資産への繰入による増加です。

保有する有価証券の評価替えによる減少です。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	27,119	28,317	1,197
長 期 借 入 金	5,624	6,167	543
学 校 債	1,883	2,672	789
退 職 給 与 引 当 金	19,114	18,599	515
長 期 未 払 金	498	879	381
流動負債	17,240	18,828	1,588
短 期 借 入 金	2,209	4,680	2,471
学 校 債	1,313	781	532
未 払 金	11,389	11,162	227
その他の流動負債	2,330	2,206	124
負債の部合計	44,360	47,145	2,785
基本金の部合計	169,763	167,186	2,578
翌年度繰越消費支出超過額	103,667	103,151	516
合 計	110,456	111,180	724

借入返済が進んだことにより前年度末より30億1千4百万円圧縮しました。

基本金組入額は校舎、病棟の改修工事に係る組入れの他、過年度未組入の当期組入れにより25億7千8百万円となりました。

附属医療施設、研究施設の開設等、大型プロジェクトが続いたため減価償却累計額は前年度より50億4千4百万円増の877億8千5百万円となりました。

(注記) 減価償却累計額 87,785 82,742 5,044

正 味 財 産	66,096	64,035	2,061
---------	--------	--------	-------

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

資産合計から負債合計を差し引いた正味財産(自己資産)は、660億9千6百万円となり、平成23年度末より20億6千1百万円の増加となりました。

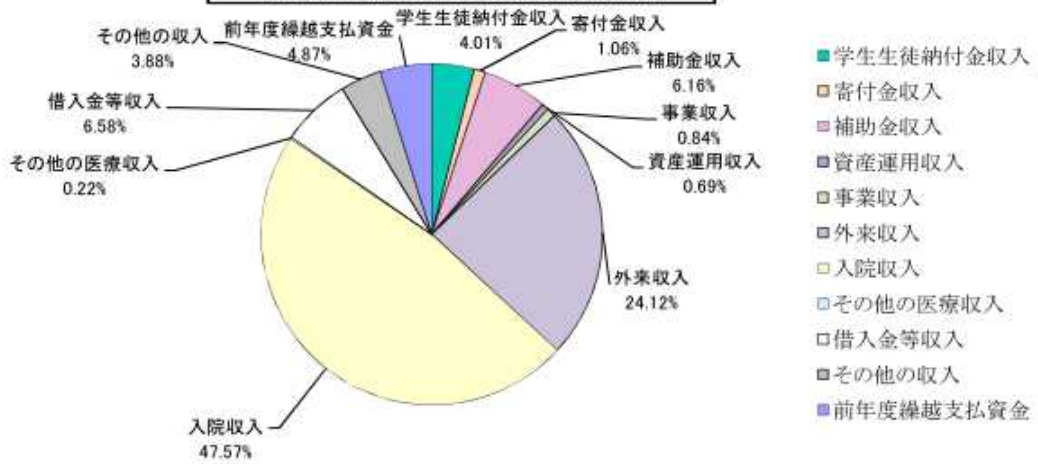
主要財務比率表

(単位：%)

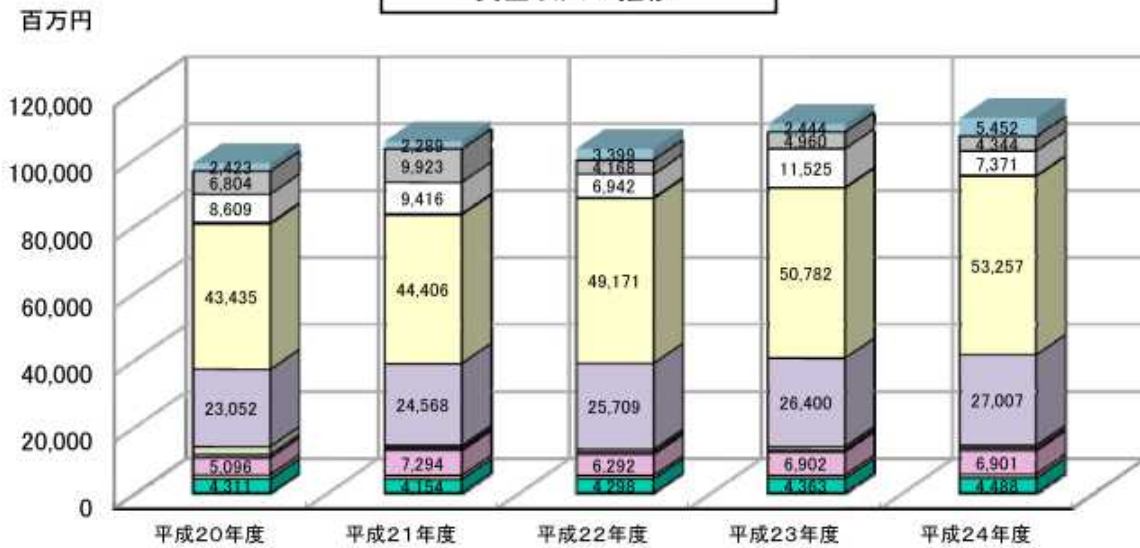
比 率	算 式 (×100)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費比率 ◇	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.0	45.7	44.2	45.6	45.9
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ◇	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	49.9	51.1	49.0	48.1	47.6
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ◇	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.3	4.9	4.8	4.7	4.7
学生生徒納付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3
寄付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.2	8.6	7.0	7.4	7.2
補助金の帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.6	81.8	83.9	83.0	83.9
医療収入の帰属収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ◇	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.5	4.0	4.6	3.0	2.7
帰属収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ◇	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金 (基本金+消費収支差額)}}$	155.4	159.1	148.7	139.4	130.8
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることのできる比率						
流動比率 ◇	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	100.1	97.0	110.7	116.3	139.2
短期的な支払能力を見ることのできる比率						
総負債比率 ◇	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	45.5	47.5	44.0	42.4	40.2
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることのできる比率						
負債率 ◇	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	44.4	46.4	42.8	41.2	39.0
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることのできる比率						
前受金保有率 ◇	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	177.3	256.0	186.9	422.5	583.2
前受け金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ◇	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	91.1	92.4	94.4	95.6	96.4
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

◇ : 高い値が望ましい ◊ : 低い値が望ましい

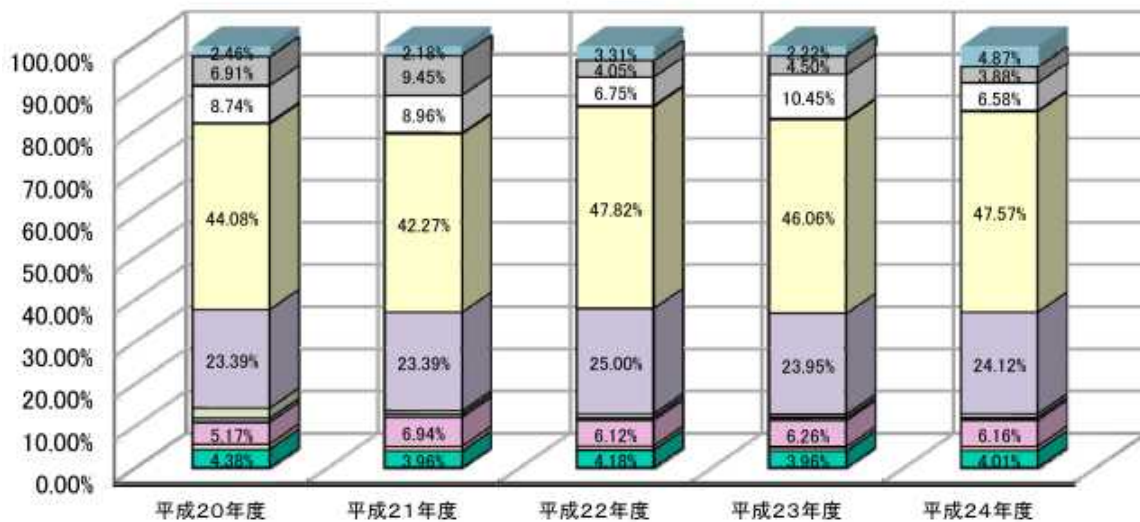
平成24年度 資金収入の内訳(%)



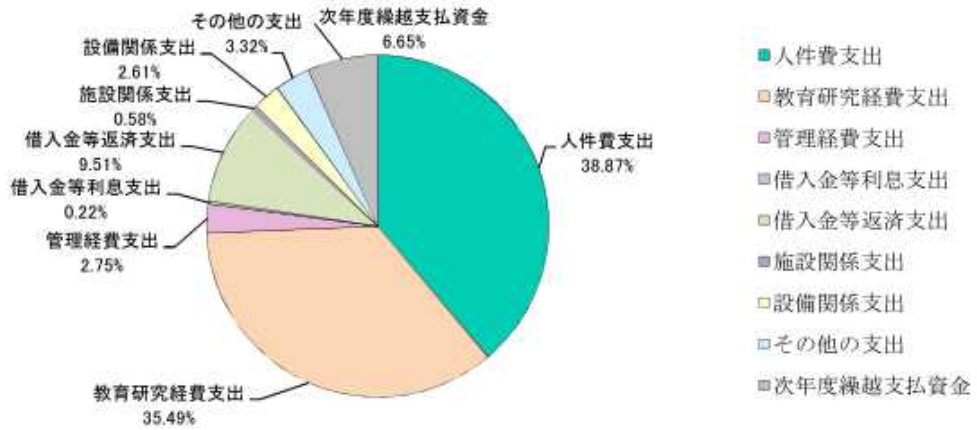
資金収入の推移



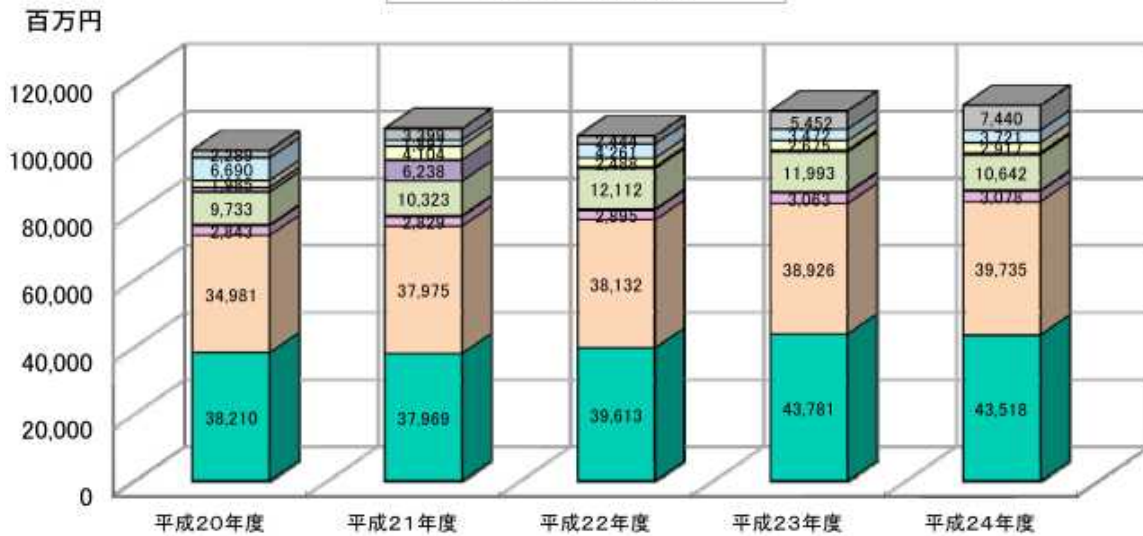
資金収入構成比率の推移



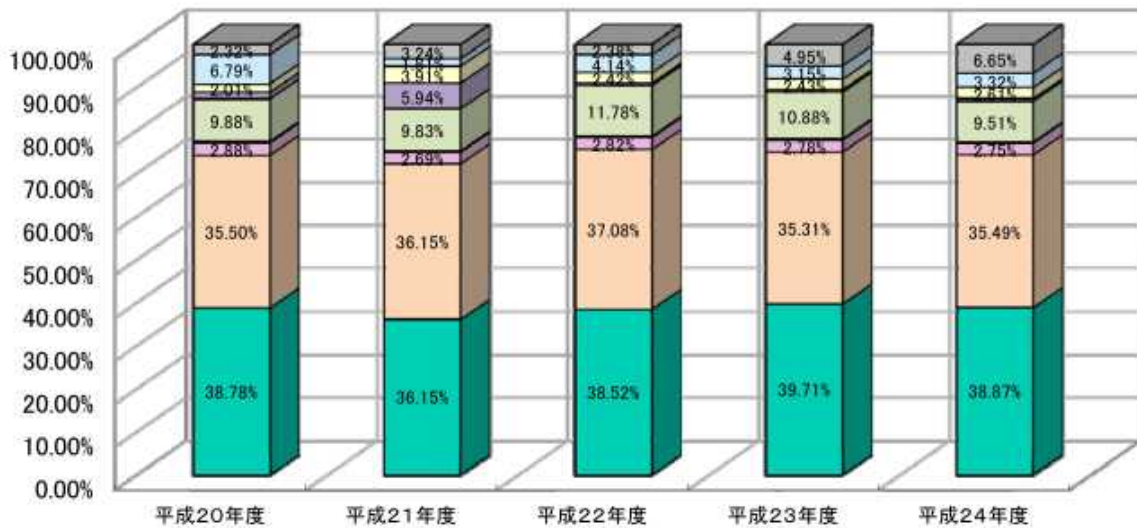
平成24年度 資金支出の内訳(%)

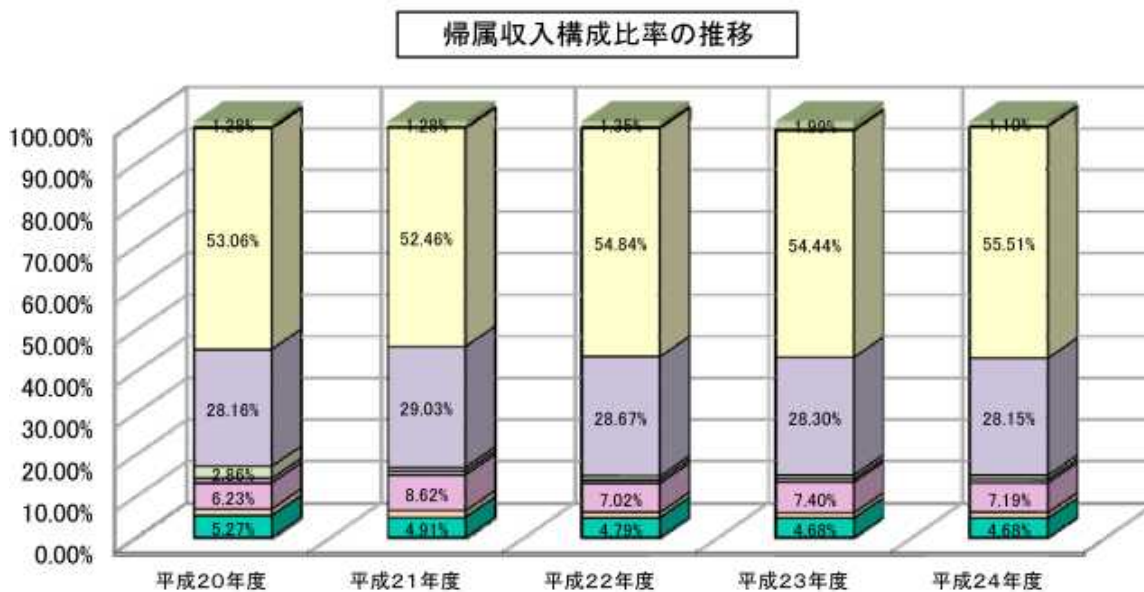
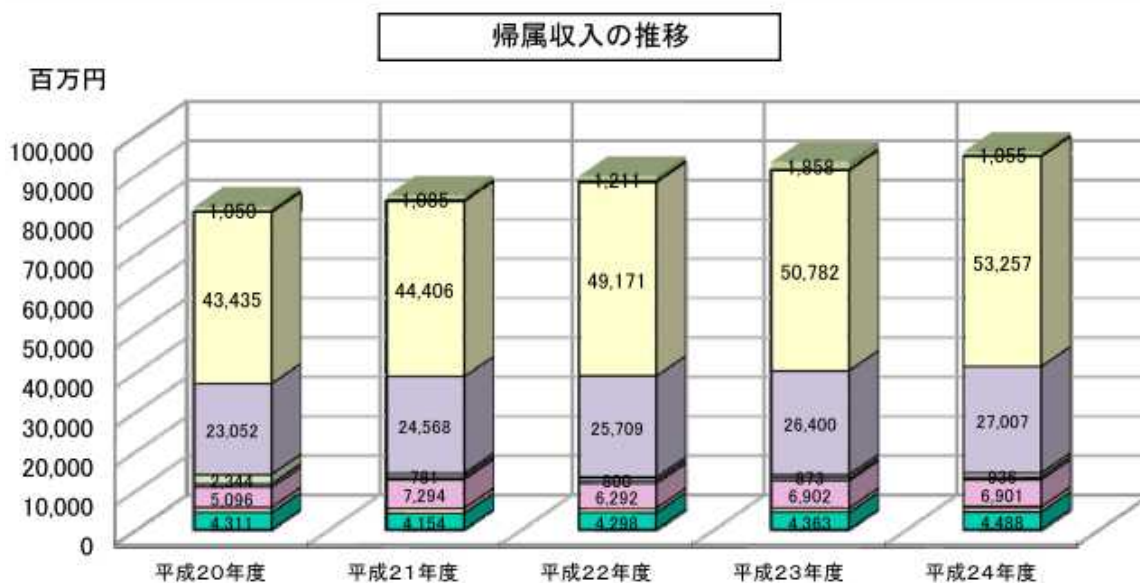
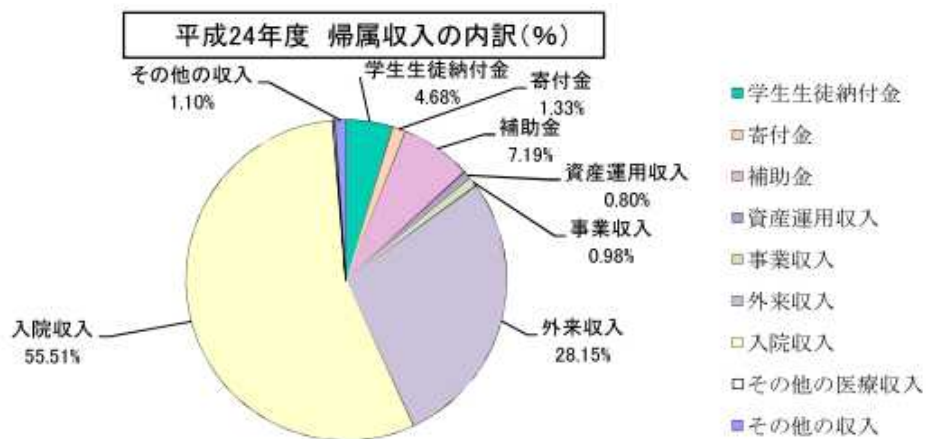


資金支出の推移

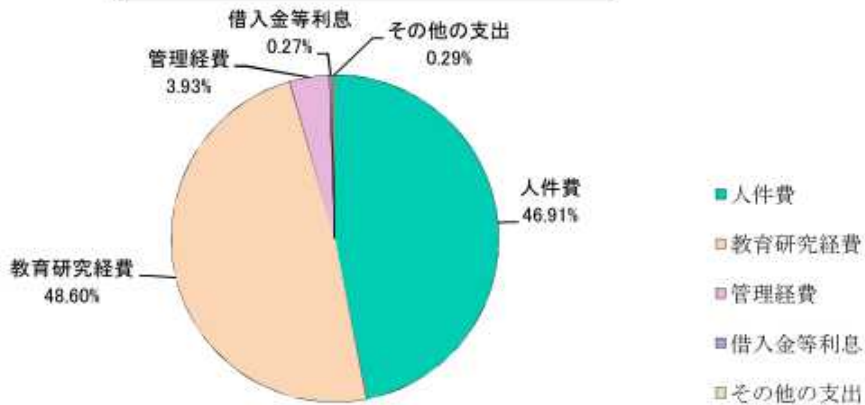


資金支出構成比率の推移

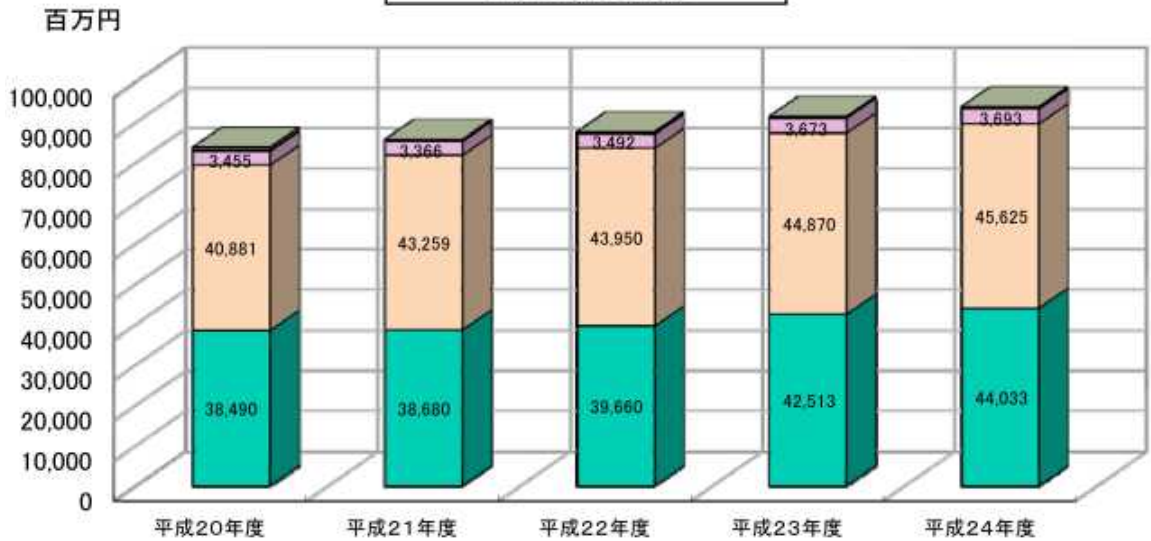




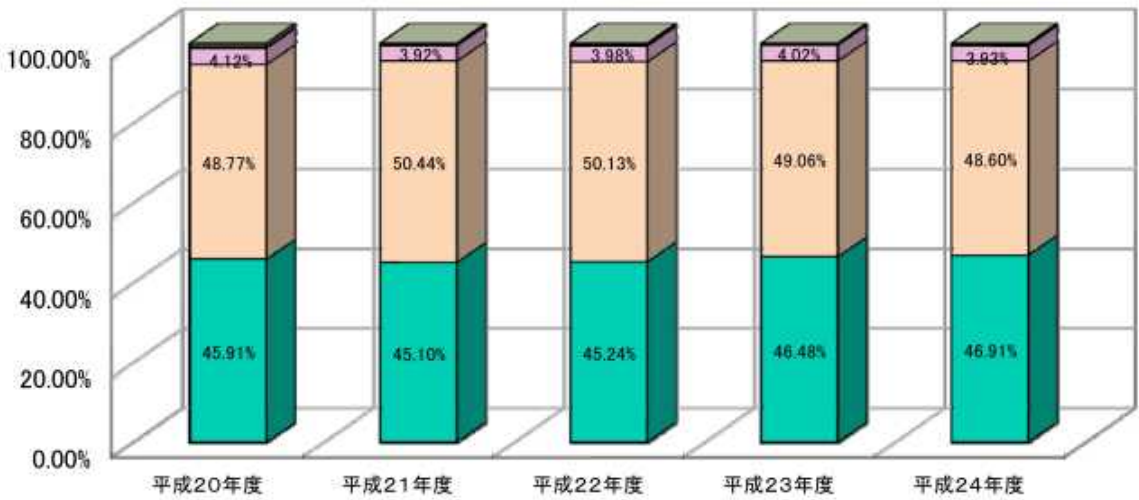
平成24年度 消費支出の内訳(%)



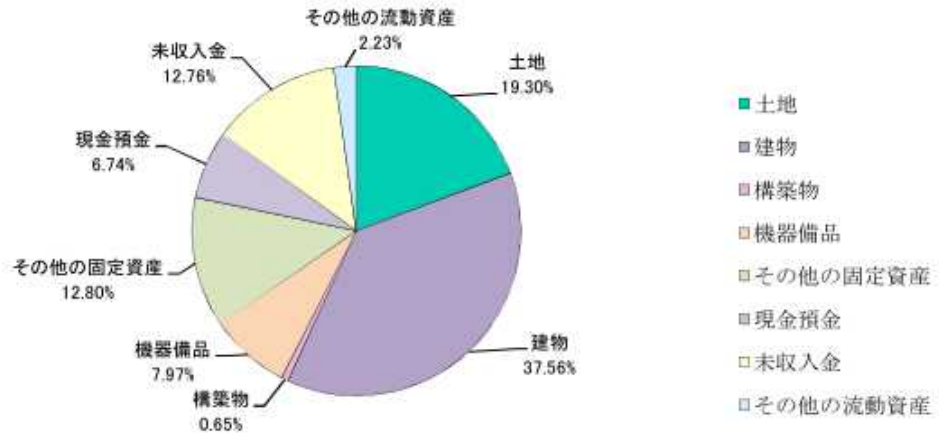
消費支出の推移



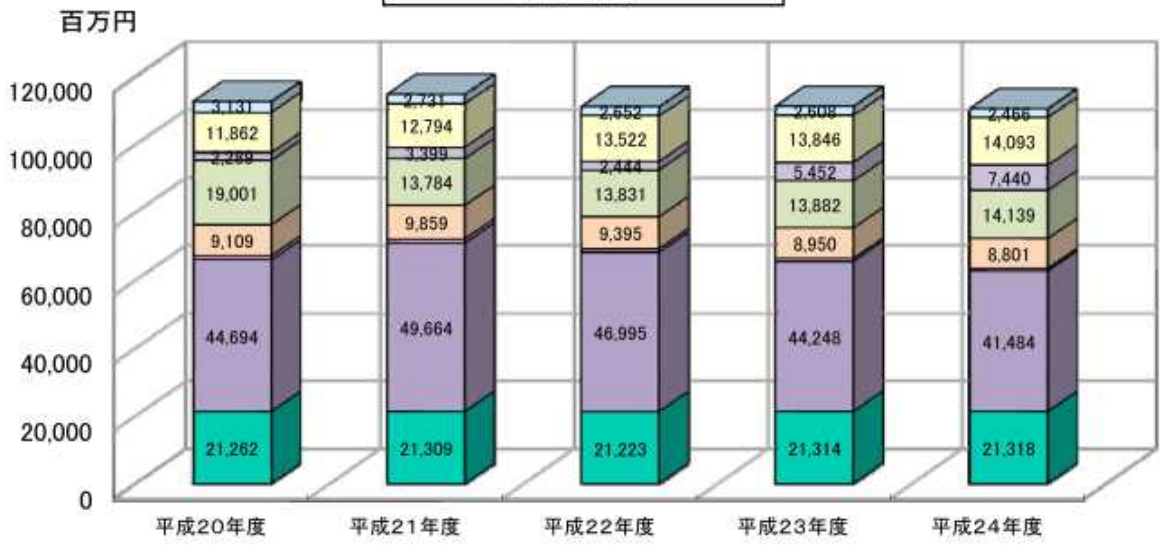
消費支出構成比率の推移



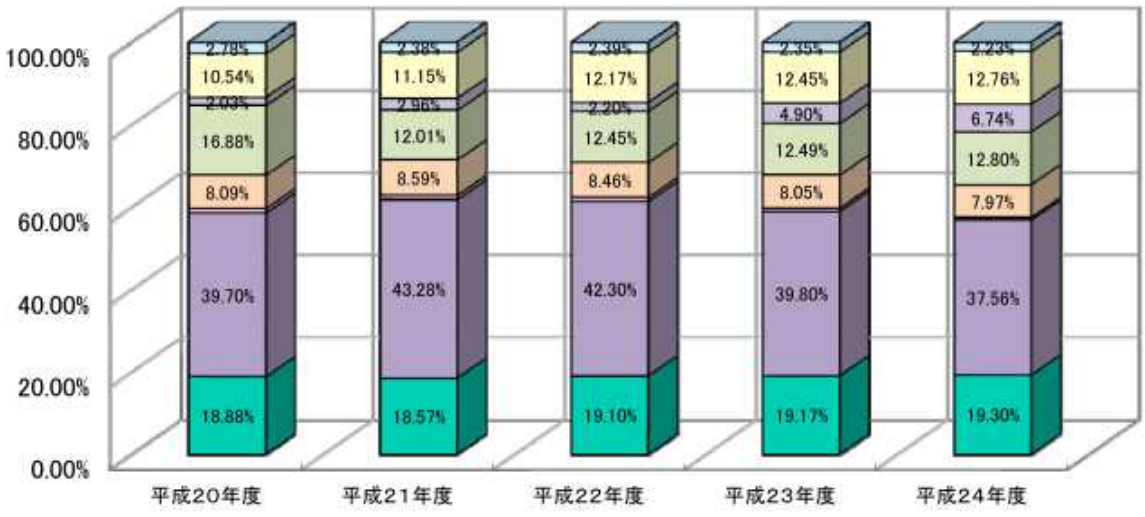
平成24年度 資産の内訳(%)



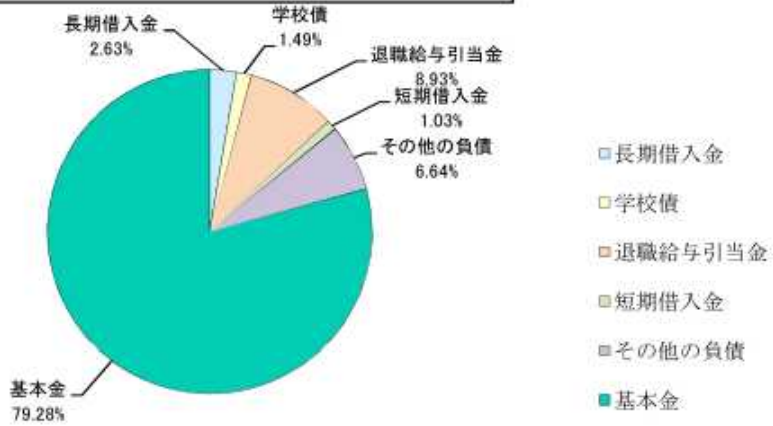
資産の推移



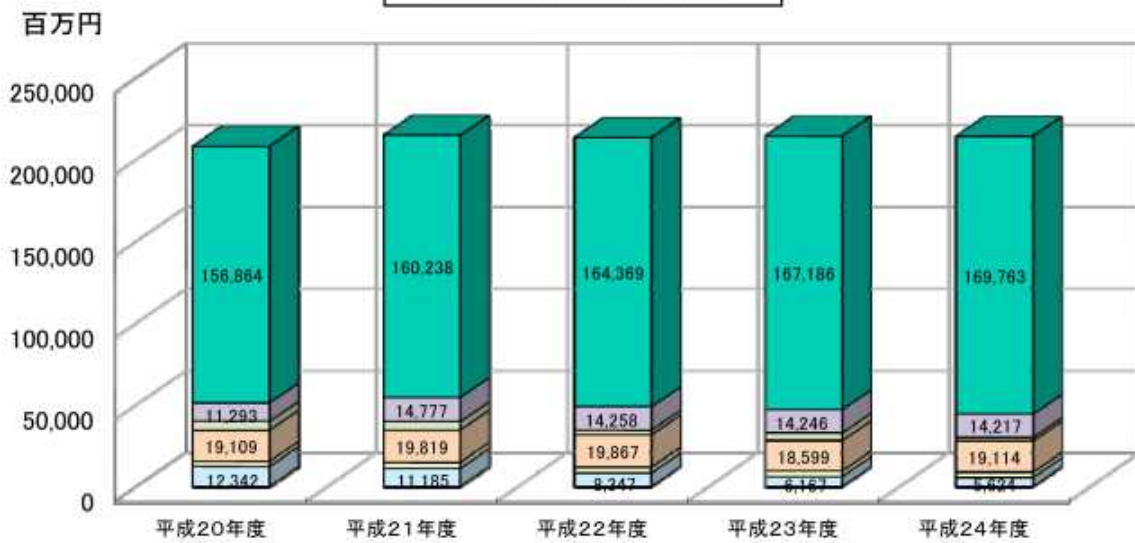
資産構成比率の推移



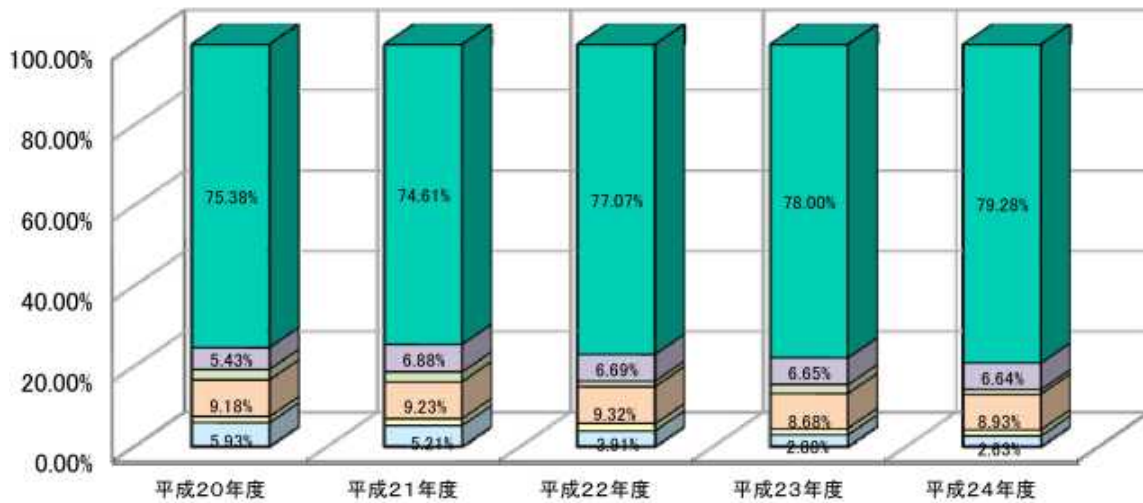
平成24年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



学校法人 **東京女子医科大学**

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>